

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月14日
【発行者名】	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島崎 亮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー
【事務連絡者氏名】	入山 小枝子
【電話番号】	03-6377-2882
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドにつき1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース

北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース

北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース

「北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース」「北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース」「北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース」を総称して「北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース/為替プレミアムコース」ということがあります。また、それぞれ「為替ヘッジありコース」、「為替ヘッジなしコース」、「為替プレミアムコース」、または「コース」、「ファンド」ということがあります。上記を総称した愛称として「ホイレンテ・オープン」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドのすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき1,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額とは、信託財産の純資産総額（組入有価証券を時価で評価した資産総額から、負債総額を控除したものを）をその時の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドでは便宜上、1万口当たりの価額で示すことがあります。基準価額は、組入有価証券などの値動きにより、日々変動します。

日々の基準価額は、販売会社または委託会社までお問合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊にも掲載されます。

北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの掲載名「北欧HYあり」

北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの掲載名「北欧HYなし」

北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの掲載名「北欧HYプレ」

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページ：<http://www.bnpparibas-am.jp/>

（５）【申込手数料】

申込手数料は、お申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限に販売会社が定めた料率を乗じた額とします。

なお、自動けいぞく投資契約（販売会社によって、同様の権利義務関係を規定する契約で名称の異なる場合があります。以下同じ。）に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となる場合があります。

（６）【申込単位】

申込単位につきましては、販売会社にお問合わせください。

(7) 【申込期間】

2018年12月16日から2019年12月15日まで

(注)上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社の本・支店等においてお申込みの取扱いを行います。

販売会社については、下記にお問合わせください。

<p>《委託会社へのお問合わせ先》 BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-996-222 受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時 ホームページ：http://www.bnpparibas-am.jp/</p>

(9) 【払込期日】

お申込代金は、販売会社が指定する期日までに、指定の方法でお支払いください。

お申込代金とは、お申込金額（発行価格×取得申込口数）にお申込手数料（税込）を加算した金額です。

発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によりBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

お申込金額は、販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

申込みの方法

取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

当ファンドのすべての受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

当ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

当ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法及び振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

目的

当ファンドは、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

信託金限度額

各ファンドにつき1,000億円を上限とし、かつ、合計で1,000億円を限度とします。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

基本的性格

当ファンドの、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類及び属性区分は、下記の通りです。

（該当する商品分類と属性区分を網掛け表示しています。）

商品分類表

	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
北欧ハイイールド債券 オープン 為替ヘッジ ありコース	単位型	国内	株式 債券
北欧ハイイールド債券 オープン 為替ヘッジ なしコース		海外	不動産投信 その他資産
北欧ハイイールド債券 オープン 為替プレミアム コース	追加型	内外	() 資産複合

《 商品分類の定義 》

単位型投信・追加型投信の区分

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

投資対象地域による区分

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

投資対象資産による区分

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

北欧ハイイールド債券オープン為替ヘッジありコース	株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
北欧ハイイールド債券オープン為替ヘッジなしコース	その他資産 (投資信託証券 (債券 社債))			ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
北欧ハイイールド債券オープン為替プレミアムコース	資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

《 属性区分の定義 》

投資対象資産による属性区分

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

決算頻度による属性区分

年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

投資対象地域による属性区分

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

投資形態による属性区分

ファンド・オブ・ファンズ...一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類及び属性区分に基づき記載しております。

当ファンド以外の商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

1 北欧のハイイールド債券を実質的な主要投資対象とします。

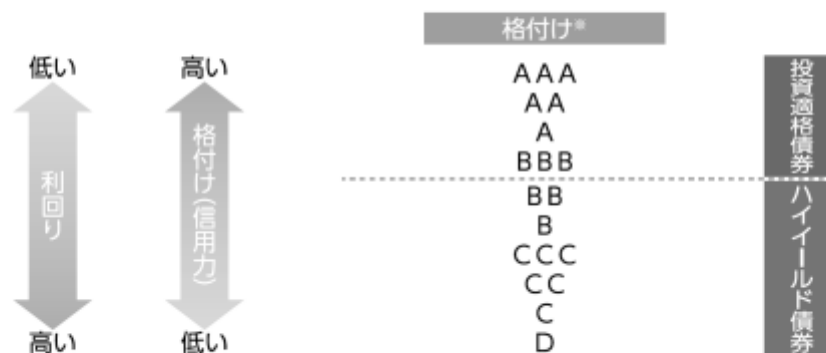
- 各コースは、外国投資信託証券「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」（以下、「投資ファンド」ということがあります。）各クラスと、内国投資信託証券「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式により運用を行います。
 - 投資ファンド：北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券を主要投資対象とします。
 - BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）：円建ての公社債を主要投資対象とします。
- 各コースにおいて北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4カ国を指します。
- 投資ファンドは、アルフレッド・バーグ（ノルウェー）が債券の運用を行います。また、投資ファンドにおける為替ヘッジおよび通貨カバードコール戦略はBNPパリバ・アセットマネジメント UK リミテッド（英国）が担当します。

アルフレッド・バーグについて

- ノルウェー（オスロ）、スウェーデン（ストックホルム）、フィンランド（ヘルシンキ）の北欧3カ国に運用拠点をもち、北欧関連資産の運用に強みを持つ運用会社です。
- 1863年にスウェーデンにおいて設立され、150年以上にもわたる歴史を有しています。

ハイイールド債券とは

ハイイールド債券とは、BB格相当以下の債券を指します。高格付けの投資適格債券と比べ、信用力が低く、債務の返済能力が劣り、利子や元本の支払いが停滞、または支払われなくなるリスクが高い一方、通常は利回りが相対的に高い債券です。なお、北欧ハイイールド債券においては市場の特性上、格付会社による格付けのない債券が含まれています。



※表記方法はS&Pグローバル・レーティングに準拠しています。格付けについては、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスなどの表示をすることがあります。

2 「為替ヘッジありコース」、「為替ヘッジなしコース」、「為替プレミアムコース」の3コースからお選びいただけます。各コース間でスイッチングが可能です。

- 「為替ヘッジありコース」では、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの軽減を図ります。ただし、為替ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかることがあります。
- 「為替ヘッジなしコース」では、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行いません。このため、為替変動の影響を受けます。
- 「為替プレミアムコース」では、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、原則として当該通貨（対円）のコールオプションを売却する通貨カバードコール戦略を活用します。このため、原則として外貨建資産の通貨高・円安時の為替差益を享受できなくなりますが、その対価としてオプションプレミアムを獲得することを目指します。

損益要因のイメージ

	北欧ハイイールド 債券価格の変動 利息収入	為替変動	為替ヘッジコスト	オプション プレミアム
為替ヘッジあり コース	債券価格の上昇 利息収入 ↕ 債券価格の下落	為替変動による 影響を軽減	為替ヘッジコスト の発生 ↓	-
為替ヘッジなし コース		為替差益の発生 ↕ 為替差損の発生	-	-
為替プレミアム コース		為替差損の発生 ↓	-	↑ オプションプレミアム の獲得

- 「為替ヘッジありコース」では、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける可能性があります。
- 「為替ヘッジなしコース」では、為替変動の影響を受けます。
- 「為替プレミアムコース」では、原則として通貨カバードコール戦略を活用しますが、対円での為替ヘッジを行いません。このため為替変動の影響を受け、為替差損が発生する場合があります。

「為替プレミアムコース」の通貨カバードコール戦略について

- 「為替プレミアムコース」の通貨カバードコール戦略とは、実質的に組み入れる外貨建資産に対して、当該通貨（対円）のコールオプションを売却する戦略です。
- この戦略により、原則として外貨建資産の通貨高・円安時の為替差益を享受できなくなりますが、その対価としてオプションプレミアムを獲得することを目指します。このため、円高時では為替差損の軽減が期待でき、円安時では最大でオプションプレミアム分の収益の享受が期待できます。
- コールオプションの売却にあたっては、取引時点の為替レートと同水準の権利行使価格のコールオプションを売却します。

外貨建資産の通貨（対円）のコールオプションとは

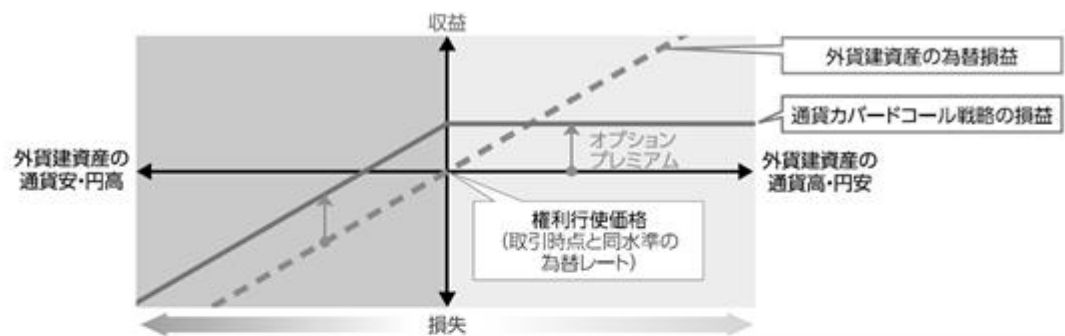
- ・外貨建資産の通貨（対円）のコールオプションとは、ある特定の通貨（ノルウェークローネ、米ドル等）を将来定められた満期日（権利行使日）に、あらかじめ決められた特定の価格（権利行使価格）で買う権利のことです。
- ・コールオプションの買い手は、その対価として、売り手にプレミアム（権利料）を支払います。
- ・買い手は満期日に権利を行使して、ノルウェークローネ、米ドル等を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。権利行使価格で、ノルウェークローネ、米ドル等を売らなければなりません。
- ・為替水準や為替レートの変動率が上昇すること等が、コールオプションの評価価値の上昇要因となります。なお、コールオプションの売却を行う場合には、コールオプションの評価価値の上昇は、損失を被る要因となります。

オプションプレミアム水準の主な決定要因



※上記はコールオプションのプレミアム水準に影響を与える主な要因について記載したものであり、全ての要因を網羅したものではありません。

通貨カバードコール戦略の損益イメージ



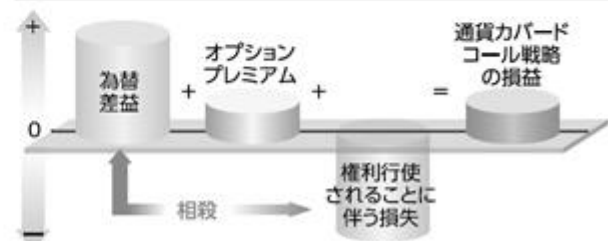
ケース① 取引時点より外貨建資産の通貨安・円高となった場合

外貨建資産の通貨（対円）の下落による損失が発生しますが、オプションプレミアムが為替差損を軽減します。



ケース② 取引時点より外貨建資産の通貨高・円安となった場合

コールオプションの買い手による権利行使により、コールオプションの売り手は為替差益を享受できません。



※上記は外貨建資産の通貨（対円）のカバードコール戦略のイメージを表したものであり、各コースの損益を示したものではありません。また、外貨建資産の為替差益と権利行使されることに伴う損失は必ずしも一致しません。記載の内容は将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

3 年4回決算を行い(3月、6月、9月、12月の15日*)、原則として 収益分配方針に基づき収益分配を行います。

*休業日の場合は翌営業日



- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みません)等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、信託財産の状況によっては分配を行わないこともあります。
- 留保益(収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益)については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

主要投資対象の投資信託証券の概要

外国投資信託証券	
ファンド名	BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシー - ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスA / クラスB / クラスC 日本においては「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」と称する場合があります。
形態	ケイマン籍外国投資証券(円建て)
運用の基本方針	<p><共通> 北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に主として投資を行います。(各クラスにて、北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4カ国を指します。)</p> <p><クラスA> 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p><クラスB> 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p><クラスC> 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行わず、外貨建資産に対して、当該通貨(対円)のコールオプションを売却します。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の空売りは行いません。ただしデリバティブ取引により同等の効果を持つ取引を行うことがあります。 ・ ファンドの純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・ 流動性に欠ける資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%を超えないものとします。 ・ 投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。
運用管理費用	ファンドの純資産総額に対して年率0.55%
その他費用等	管理費用、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬等)、有価証券売買委託手数料等、運用財産に関する租税、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。

運用会社	Alfred Berg Kapitalforvaltning AS (アルフレッド・バーグ・カピタルフォルバルトニング AS)
副運用会社	BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Limited (BNPパリバ・アセットマネジメント UK リミテッド)

内国投資信託証券	
ファンド名	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)
形態/商品分類	内国投資信託証券/追加型投信/国内/債券
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資方針等	<ul style="list-style-type: none"> 運用にあたっては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。なおベンチマークはありません。 市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して年率0.216%(税抜0.20%)以内
その他費用等	組入有価証券等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

上記の内容は、2018年9月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

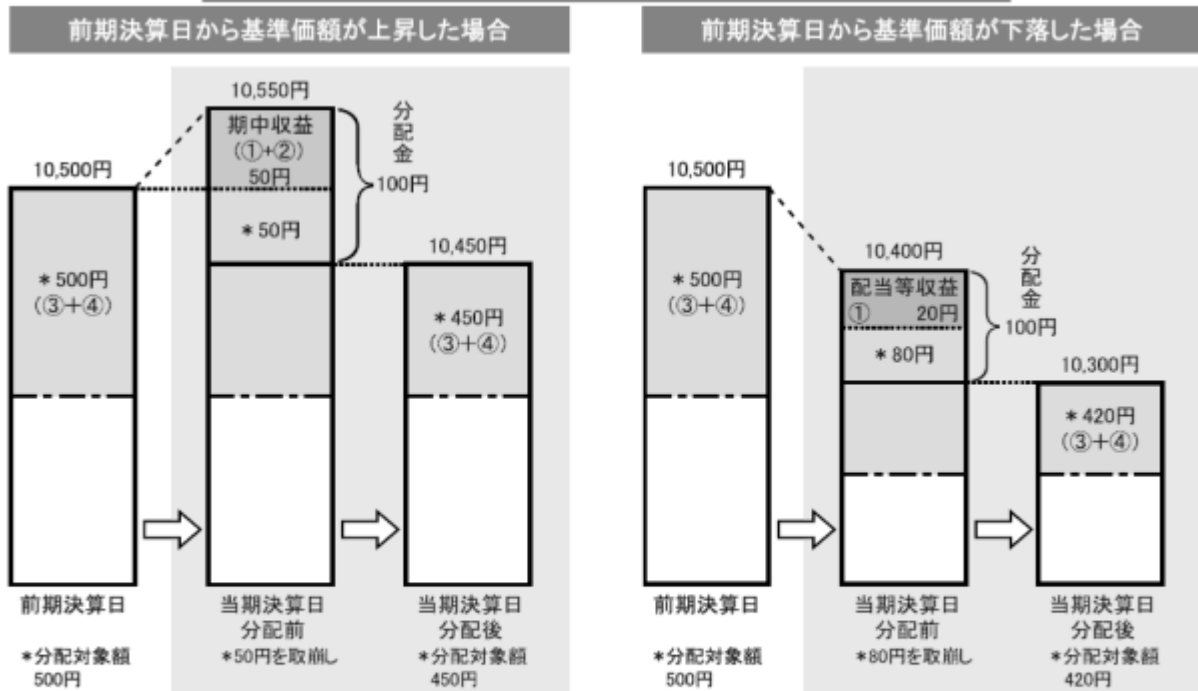
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

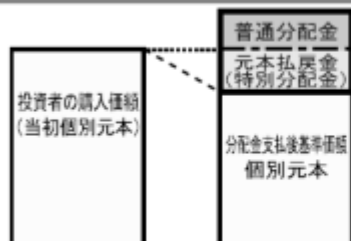


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

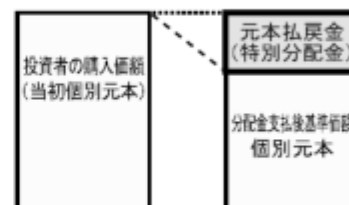
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後述「4 手数料等及び税金(5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2014年9月8日 信託契約締結、当ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み

各コースは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

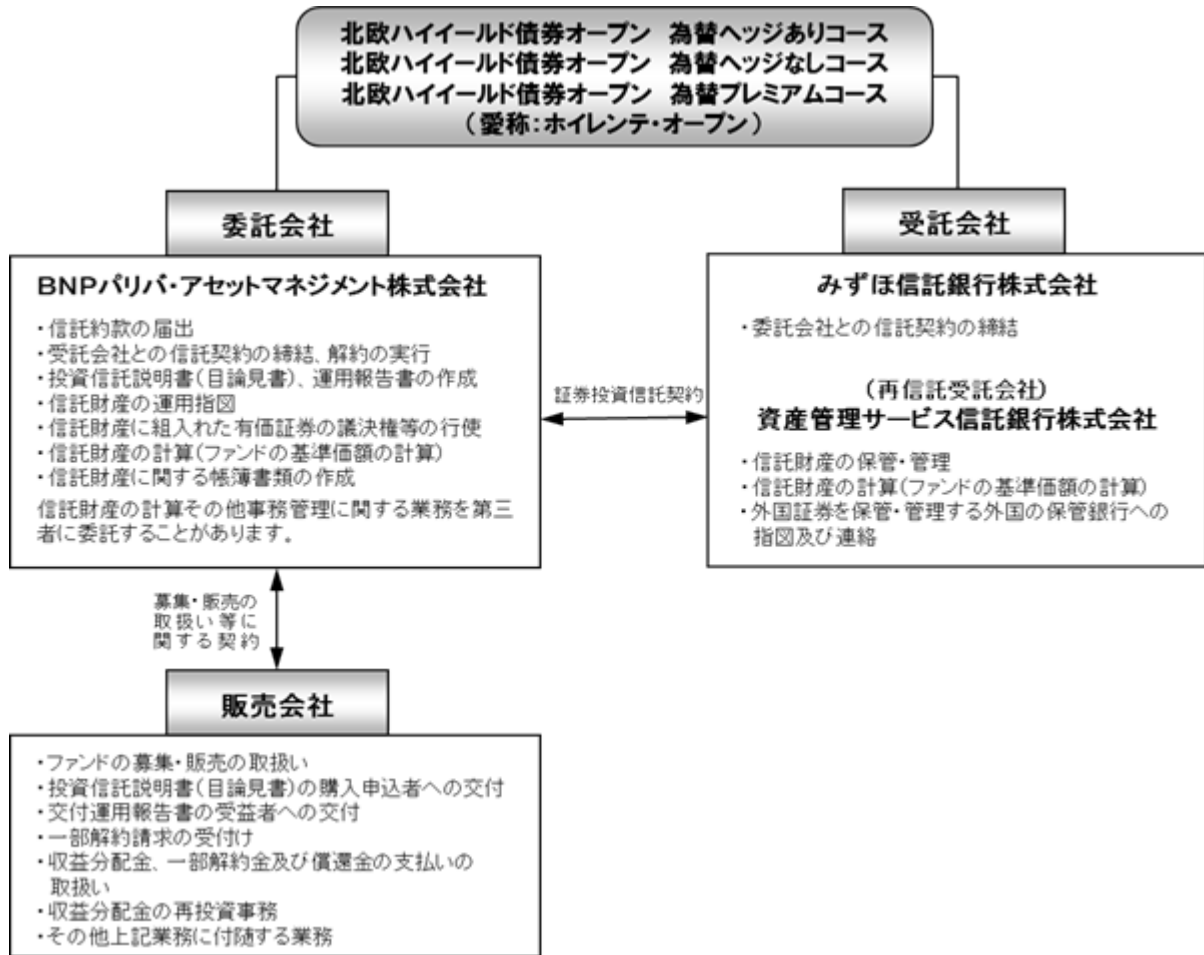


ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託や投資証券等に投資する投資信託のことです。

各コースは、外国投資信託証券を高位に組み入れることを目指しますが、各コースの基準価額と外国投資信託証券の値動きは、一部資金を短期金融商品等で運用すること、各コースと外国投資信託証券との売買タイミングのずれや組入通貨等の要因で、完全に一致するものではなく、かい離が生じます。

上記の図は、ファンドの仕組みの簡便な理解を目的としており、実際の運用とは異なる場合があります。

b. ファンドの関係法人及び委託会社が関係人と締結している契約等の概要



ファンドの関係法人

名称	関係業務の内容
《委託会社》 BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
《受託会社》 みずほ信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。
《再信託受託会社》 資産管理サービス信託銀行株式会社	受託会社から資産管理業務の委託を受けます。
《販売会社》	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約請求の受け付け、収益分配金・一部解約金及び償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。

委託会社が関係人と締結している契約等の概要

*証券投資信託契約

委託会社と受託会社の間で結ばれる契約で、運用に関する事項、委託会社及び受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。

*募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間で結ばれる契約で、販売会社の募集・販売の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

c. 委託会社等の概況（2018年11月末現在）

資本金 5億円

沿革

1998年11月9日 会社設立
 1998年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得
 1999年2月26日 証券投資顧問業の登録
 2000年6月20日 投資一任契約業務の認可取得
 2000年8月1日 パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける
 2000年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更
 2010年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併
 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に社名変更
 2017年12月1日 BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社に社名変更

大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Holding BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング	フランス共和国、 パリ75009、 ブルヴァーオスマン1	169,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 運用方針

投資信託証券（投資信託及び外国投資信託の受益権及び受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券及び外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）への投資を通じて、主として、北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

主に投資する投資信託証券として、投資先を重視し、ケイマン籍円建外国投資証券「BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシー - ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ」（日本においては「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」と称する場合があります。）を選定しております。「為替ヘッジありコース」では、原則として外貨建資産に対し対円での為替ヘッジを行う「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスA」に、「為替ヘッジなしコース」では、原則として対円での為替ヘッジを行わない「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスB」に、「為替プレミアムコース」では、外貨建資産に対して原則として対円での為替ヘッジを行わず、当該通貨（対円）のコールオプションを売却する「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスC」に投資を行います。また、余資運用については、円建ての公社債を主要投資対象として安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す国内籍追加型証券投資信託「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を選定しております。

b. 投資態度

<為替ヘッジありコース>

ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行い、実質的な投資は、別に定める投資信託証券¹（以下このコースについて「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じて行います。

投資信託証券への投資を通じて、主として、北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に実質的に投資を行います。

指定投資信託証券は、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定された投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定されたりする場合もあります。

北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に投資する投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

投資対象とする円建て外国投資信託証券において、原則として対円で為替ヘッジを行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向、北欧諸国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1 別に定める投資信託証券（「指定投資信託証券」）

- ・外国投資証券「BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシー - ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスA」（ケイマン籍、円建て）
- ・追加型証券投資信託「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

<為替ヘッジなしコース>

ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行い、実質的な投資は、別に定める投資信託証券²（以下このコースについて「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じて行います。

投資信託証券への投資を通じて、主として、北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に実質的に投資を行います。

指定投資信託証券は、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定された投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定されたりする場合があります。

北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に投資する投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

投資対象とする円建て外国投資信託証券において、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

資金動向、信託財産の規模、市況動向、北欧諸国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

2 別に定める投資信託証券（「指定投資信託証券」）

- ・外国投資証券「BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシー - ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスB」（ケイマン籍、円建て）
- ・追加型証券投資信託「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

<為替プレミアムコース>

ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行い、実質的な投資は、別に定める投資信託証券³（以下このコースについて「指定投資信託証券」といいます。）への投資を通じて行います。

投資信託証券への投資を通じて、主として、北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に実質的に投資を行います。

指定投資信託証券は、委託会社の判断により適宜見直しを行います。この際、指定投資信託証券として指定された投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定されたりする場合があります。

北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に投資する投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

投資対象とする投資ファンドにおいては、原則として対円で為替ヘッジは行わず、保有する外貨建資産に対し、当該通貨（対円）のコールオプションを売却し、オプションプレミアムの獲得を目指します。

資金動向、信託財産の規模、市況動向、北欧諸国の政治や経済情勢の変動、当該諸国の法規制等の変更、その他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3 別に定める投資信託証券（「指定投資信託証券」）

- ・外国投資証券「BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシー - ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスC」（ケイマン籍、円建て）
- ・追加型証券投資信託「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

(2) 【投資対象】

- a. この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
- b. 委託会社は、信託金を、主として指定投資信託証券のほか、次に掲げる有価証券（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。
1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
 2. コマーシャル・ペーパー、短期社債等
 3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- なお、1の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は現先取引及び債券貸借取引に限り行うことができるものとします。
- c. 委託会社は、信託金を、bに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
- d. bの規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金をcに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

主要投資対象の投資信託証券（2018年9月末現在）

外国投資信託証券	
ファンドの名称	BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシー - ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスA / クラスB / クラスC
主要な投資対象及び運用の基本方針	<p>< 共通 > 北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に主として投資を行います。（各クラスにて、北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの4カ国を指します。）</p> <p>< クラス A > 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>< クラス B > 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>< クラス C > 外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行わず、外貨建資産に対して、当該通貨（対円）のコールオプションを売却します。</p> <p>市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。</p>
運用会社	Alfred Berg Kapitalforvaltning AS（アルフレッド・バーグ・カピタルフォルバルトニング AS）
副運用会社	BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT UK Limited（BNPパリバ・アセットマネジメント UK リミテッド）

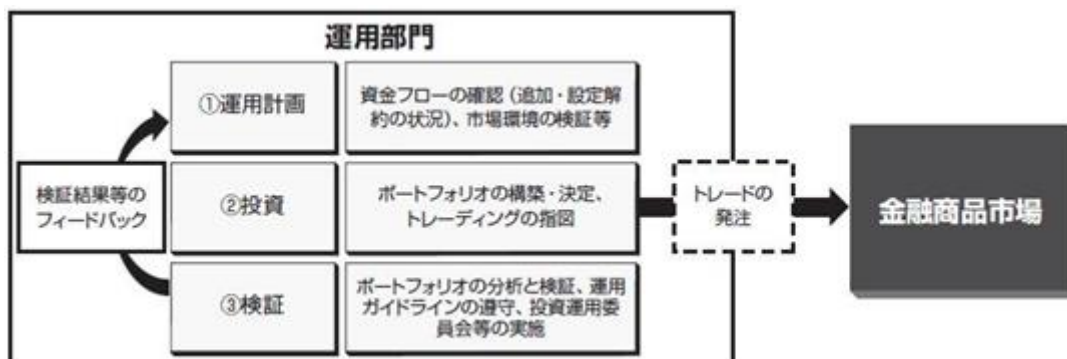
内国投資信託証券	
ファンドの名称	BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

主要な投資対象	円建ての公社債
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
委託会社	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

(3) 【運用体制】

委託会社の運用体制

委託会社の運用体制は以下の通りです。



- ・運用部門及びトレーディング部門（10名程度）
運用部門では、運用の意思決定、取引の執行、市場動向・ポートフォリオ・運用ガイドライン等のモニタリングを行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。
- ・運用委員会（10名程度）
原則として月1回及び随時に開催し、投資環境や投資行動についての報告を行います。また、投資運用活動に関する協議を行い、関連する重要な情報を委員会で共有し、それによって当社の投資運用に関わる業務を効果的に推進します。
- ・内部管理委員会（10名程度）
原則として月1回及び随時に開催し、各部署における自主検査の実施状況及び結果の報告、独立した専任部署による投資リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクなどの管理状況の確認を行います。あわせて当社における内部管理態勢、法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の整備を確実なものとするために必要な協議と情報共有を迅速かつ効果的に行います。
- ・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（5名程度）
取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備及び運用状況についての報告書を受取っております。

上記の内容は2018年9月末現在のものであり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時（毎年3月15日、6月15日、9月15日、12月15日。ただし休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配金額は、上記の範囲で、基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとします。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資制限（信託約款）

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外資建資産への投資制限（信託約款）

外貨建資産への直接投資は行いません。

株式への投資制限（信託約款）

株式への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限（信託約款）

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れの指図及び範囲（信託約款）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- (b) (a)の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (c) 信託財産の一部解約等の事由により、(b)の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (d) (a)の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ（信託約款）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

a. ファンドのリスク特性

各コースは、主に外国の債券など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、組み入れた有価証券の値動きや為替相場の変動などの影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、各コースの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

(1) 基準価額の変動要因

価格変動リスク

各コースは、主に債券など値動きのある有価証券に実質的に投資します。債券の価格は、金利動向、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。一般に、金利が上昇すると、債券の価格は下落します。各コースが実質的に組み入れている債券の価格が下落した場合、各コースの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

債券の価格は、発行体の経営や財務状況の変動、当該証券に付与された信用格付けの変更や債務不履行の発生等により、変動する場合があります。また、各コースが実質的に投資を行うハイイールド債券は、投資適格の債券と比較して、発行体の業績や財務内容等の悪化により価格が大きく下落する場合があります。また発行体が債務不履行に陥る可能性が高いと考えられます。各コースが実質的に投資を行うハイイールド債券の発行体がこのような状況に陥った場合には、各コースの基準価額が下落する場合があります。

カウンターパーティーリスク

各コースにて実質的に行う有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等において、取引の相手方の倒産、経営・財務状況の悪化等によって、決められた条件での取引が行われない可能性があります。その場合、各コースの基準価額が下落する場合があります。

為替変動リスク

各コースは、外貨建資産に実質的に投資しますので以下の為替変動リスクを伴います。

<為替ヘッジなしコース> <為替プレミアムコース>

「為替ヘッジなしコース」および「為替プレミアムコース」が投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では基準価額が下落する要因となります。

<為替ヘッジありコース>

「為替ヘッジありコース」が投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、原則として対円で為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、基準価額が為替変動の影響を受ける可能性があります。

通貨カバードコール戦略の活用に伴うリスク

<為替プレミアムコース>

当コースが投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおいては、外貨建資産に対して、原則として当該通貨（対円）のコールオプションを売却する通貨カバードコール戦略を活用します。コールオプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。円に対する当該通貨の為替レートの水準や価格変動率が上昇した場合等には、売却したコールオプションの評価価格の上昇による損失を被ることになり、基準価額が下落する要因となります。本戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、コールオプション売却時点の為替レート水準や価格変動率、権利行使価格水準、満期までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決定されますので想定したオプションプレミアムの水準が確保できない可能性があります。円に対する当該通貨の為替レートが上昇した場合でも、当コースはコールオプションの権利行使価格を超える為替差益を放棄することになり、特に、当該通貨の為替レートが下落し新規にコールオプションを売却した後に為替レートが上昇した場合、為替レートの回復による利益を享受できないことがあります。カバードコール戦略によりプレミアム収入が得られる一方、為替相場が思わしくない方向に動いた場合、追加で大きな損失をもたらす場合があります。この損失は累積する可能性があります。このため、コールオプションを売却しない場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。本戦略実行時の市場環境や当コースの資産規模、資金流入の状況、その他やむを得ない事情等によって、本戦略を十分に構築できない可能性があります。

流動性リスク

各コースが投資を行う外国投資信託証券では、有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等を行おうとする際に、市場の流動性不足や取引規制等により、取引の実行が速やかにできない、または中止される可能性があります。また、取引の流動性が低い場合は、有価証券取引、先物為替取引、通貨オプション取引等の取引価格や評価価格が想定外に不利となり、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

カントリーリスク

各コースは、外国の有価証券に実質的に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当該有価証券の評価価格やその国の通貨価値が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

集中投資リスク

各コースにおいて、有価証券等の実質的な組み入れの分散が限定的となる場合があります。少数の発行体や発行体の業種に集中した投資が行われる場合があります。その場合、より分散された有価証券等の組み入れが行われるファンドと比較して、政治・経済および社会情勢の変化、発行体の事業内容の変化に対し、各コースはより大きな影響を受ける場合があります。その結果として、各コースの基準価額が大きく下落する場合があります。

一部解約による資金流出に伴うリスク

各コースの一部解約による資金の流出に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の一部解約が行われた場合、債券、先物為替取引、通貨オプションの売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での債券、先物為替取引、通貨オプションの売却を行う必要が生じると、各コースの基準価額はその影響を受けます。

権利行使の制限

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付が取消または中止されることがあります。

外国投資信託証券のクラスに係るリスク

各コースが投資する外国投資信託証券には複数のシェアクラスが発行されており、各クラスの保有者は、他のクラスにおいてその負債を弁済する資産がない場合、当該他のクラスの負債を負担しなけれ

ばならないことがあります。したがって、あるクラスの負債がそのクラスに限定されるものではなく、他のクラスの資産から支払われる場合があるというリスクがあります。このため、各コースは他のコースの保有する外国投資信託証券のクラスの負債を負担しなければならない場合があります。

無格付の債券に係るリスク

外国投資信託証券が投資する債券には、信用格付会社による信用格付が付与されていないものがあります。これら信用格付のない債券への投資は、外国投資信託証券の運用会社が独自に分析を行い、信用格付を付与したうえで投資を行います。

注）基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

（2）その他の留意点

- ・各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・各コースはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。そのため、他のコース等からの設定・換金や、他のコースが投資対象とする外国投資信託証券のクラスにおける取引等により、実質的な組入有価証券等に売買が生じた場合には、各コースの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ・各コースの運用に関連する国または地域の法令や税制等が変更された場合、各コースの運用や基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ・資金、市況動向等によっては、また、不測の事態等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ・各コースの総受益権口数がそれぞれ10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他の不測の事態（実質的な投資対象国における経済事情の急変、政変、あるいは災害等の非常事態による市場の閉鎖や極端な市場の流動性の減少等）に陥る場合があります。各コースの基準価額が下落する可能性があります。また、それらの事態が発生した場合、委託会社の判断でファンドの購入・換金の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の受付を取り消す場合があります。

（3）租税に関するリスクファクター

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い <外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するように求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

（4）投資信託に関する一般的なリスク

- ・法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。
- ・短期間に相当金額の換金申込みがあった場合には、換金資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- ・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより各コースの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

（5）以下の記載事項は、投資信託についての留意事項です。

- ・投資信託は預金または金融債ではありません。
- ・投資信託は保険契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。

- ・投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。（販売会社は販売の窓口となります。）
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
- ・証券会社（第一種金融商品取引業者）を通して購入されていない投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

b. リスクの管理体制

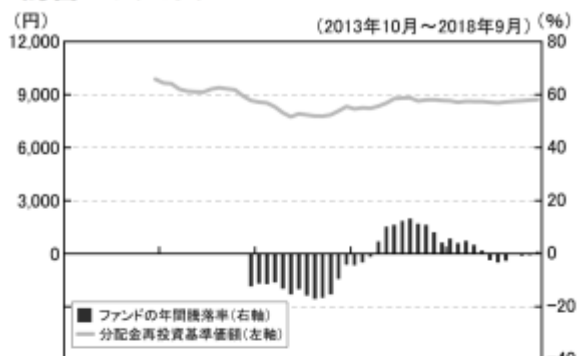
委託会社では、各コースの主要投資対象である投資信託証券が適切に運用されていることを確認するために運用部門およびプロダクト部門がモニターします。運用部門およびプロダクト部門は、投資信託証券の運用会社に対し、ポートフォリオの内容開示を求めると共に、ポートフォリオの運用内容についての検証等を実施します。運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内のリスク部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面での監視を実施します。更に、運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

c. 参考情報

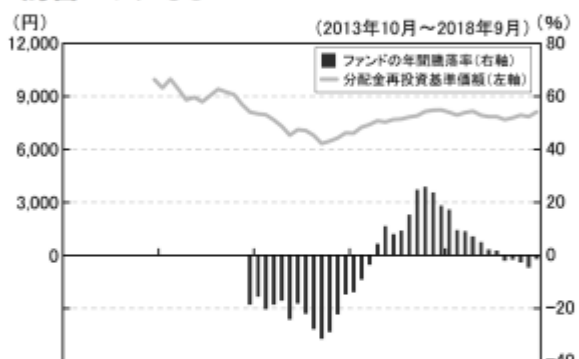
■各コースの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

為替ヘッジありコース



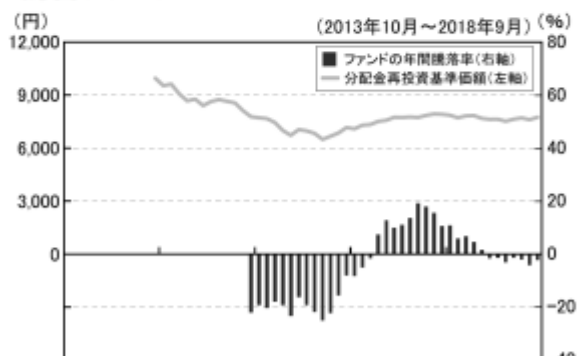
2013年10月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年9月

為替ヘッジなしコース



2013年10月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年9月

為替プレミアムコース



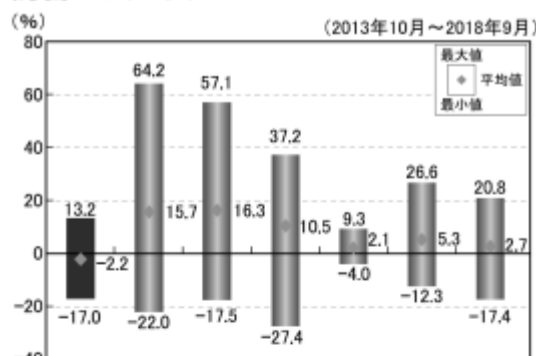
2013年10月 2014年10月 2015年10月 2016年10月 2017年10月 2018年9月

※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。ただし、騰落率は2015年9月から2018年9月まで、分配金再投資基準価額は2014年9月から2018年9月までのものを表示しております。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

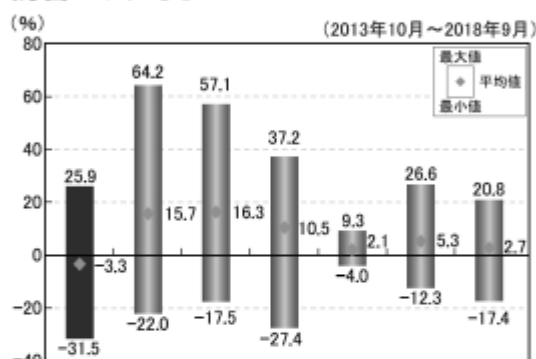
■各コースと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

為替ヘッジありコース



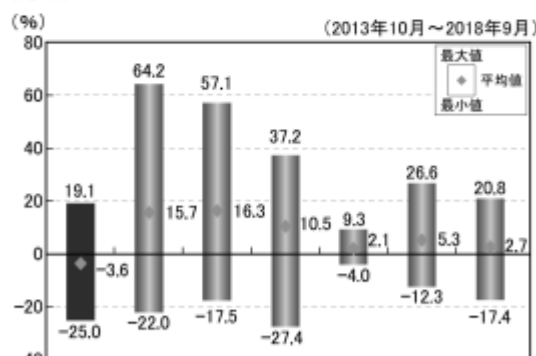
当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

為替ヘッジなしコース



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

為替プレミアムコース



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

※各コースと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各コース及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、各コースの騰落率は2015年9月から2018年9月までのものを表示しております。

※各コースの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが各コースの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、FTSE世界国債インデックス:FTSE Fixed Income LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は各コースの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。申込手数料は、購入時の商品説明および事務手続きに要する費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）に際し、手数料はかかりません。

ただし、解約申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）が差引かれます。

信託財産留保額とは、信託期間の途中で換金される場合に、投資信託の運用の安定性を高めるのと同時に、長期にお持ちになる受益者との公平性を確保するために信託財産中に留保されるものです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.972%（税抜0.90%）を乗じて得た額とします。その配分は以下の通りです。

信託報酬の総額		純資産総額に対して 年率0.9720%（税抜0.90%）	
配分	委託会社	年率0.2160%（税抜0.20%）	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率0.7236%（税抜0.67%）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.0324%（税抜0.03%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象ファンド	ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスA/クラスB/クラスC 年率0.55%		投資対象ファンドにおける運用管理費用等
	BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定) 年率0.216%（税抜0.20%）以内		投資対象ファンドにおける運用管理費用等
実質的な負担		純資産総額に対して 最大年率1.522%（税抜1.45%）	

「実質的な負担」は、投資対象ファンドの信託報酬を加味した、実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資対象ファンドの組入状況、運用状況によって変動します。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

売買・保管等に要する費用

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び外国における資産の保管等に要する費用等についても信託財産が負担します。

諸経費

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

運営費用等

監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）、受益権の管理事務に関連する費用、信託約款、目論見書及び運用報告書等の法定書面の作成、印刷及び配布にかかる費用ならびに受益者に対する公告費（以下「運営費用等」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。この場合、委託会社は、運営費用等の金額を合理的に見積り、実際の費用の範囲内で、固定率または固定金額にて信託財産から受領することもできます。かかる金額は、当ファンドの計算期間を通じて日々計上され、毎計算期末または信託終了時に、信託財産中から支弁し、委託会社に支払われます。

上記の費用の他に、外国投資信託証券においては、管理費用、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査報酬、弁護士報酬等）、有価証券売買委託手数料等、運用財産に関する租税、ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。また、内国投資信託証券においては、組入有価証券等の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用等がかかります。

その他の手数料等は、定時または随時に見直されるものや、投資対象とする投資信託証券の売買条件や運用資産の状況等により異なるものであるため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

上記（１）から（４）までの手数料等の合計額または上限については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2018年9月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税**収益分配金について**

収益分配金のうち普通分配金は、配当所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の源泉徴収課税が行われます。ただし、2037年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）は、譲渡所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

* 収益分配金（普通分配金）については、源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等及び特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡損との通算を行うことができます。

* 一部解約金及び償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限ります。）及び譲渡所得等、特定公社債等の利子所得等との損益通算を行うことができます。

法人の受益者に対する課税**収益分配金について**

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。ただし、2037年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。ただし、2037年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

* 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 外国の税法に関する開示 >

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用が可能です。

NISA及びジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得等が一定の期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方です。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（平成30年9月末現在）

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	703,674,278	98.72
投資信託受益証券	日本	119,440	0.02
小計		703,793,718	98.74
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		8,978,051	1.26
合計（純資産総額）		712,771,769	100.00

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	295,932,388	97.83
投資信託受益証券	日本	19,940	0.01
小計		295,952,328	97.84
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,545,046	2.16
合計（純資産総額）		302,497,374	100.00

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ケイマン	850,234,947	99.03
投資信託受益証券	日本	59,820	0.01
小計		850,294,767	99.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		8,274,800	0.96
合計（純資産総額）		858,569,567	100.00

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】（平成30年9月末現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

(主要銘柄の明細)

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A	投資証券	1,097,470	640	702,762,609	641.1786	703,674,278	98.72
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託 受益証券	120,041	0.9950	119,440	0.9950	119,440	0.02

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
----	------	-----	----	--------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------

1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B	投資証券	499,454	580	289,998,175	592.5118	295,932,388	97.83
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託受益証券	20,041	0.9950	19,940	0.9950	19,940	0.01

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量又は 額面総数	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資比率 (%)
1	ケイマン	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C	投資証券	1,501,877	560	841,910,343	566.1149	850,234,947	99.03
2	日本	BNPパリバ日本短期債券ファンド	投資信託受益証券	60,121	0.9950	59,820	0.9950	59,820	0.01

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

参考：当ファンドが投資対象とする投資信託証券の主要銘柄の明細

Nordic High Yield Bond Investment Fund（ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド）（平成30年9月27日現在）

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	投資比率(%)
1	社債券	ノルウェー	DNB BOLIGKREDITT AS	1.23	2020/11/02	5.29
2	社債券	ノルウェー	NORDEA EIENDOMSKREDITT	1.9	2022/06/15	4.61
3	社債券	デンマーク	PWT HOLDING A/S	5.5	2022/10/18	4.59
4	社債券	スウェーデン	MARGINALEN BANK	9.5	2167/04/09	4.59
5	社債券	ノルウェー	SPAREBANK 1 NAERINGSKRED	1.57	2020/06/17	4.54
6	社債券	デンマーク	SCAN BIDCO A/S	7.7	2022/06/27	4.34
7	社債券	スウェーデン	MAGNOLIA BOSTAD AB	8.042	2022/10/03	4.17
8	社債券	ノルウェー	HI BIDCO AS	9.06	2023/01/30	3.90
9	社債券	ノルウェー	GJENSIDIGE BANK BOLIGKRE	1.53	2020/03/03	3.79
10	社債券	イギリス	GOLAR LNG PARTNERS LP	8.56375	2021/05/18	3.74

*投資比率は、ファンドの資産合計に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（平成30年9月27日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
1	日本	国債証券	第728回国庫短期証券	500,000	100.03	500,177	100.03	500,177		2018/12/20	58.89

*投資比率は、ファンドの資産合計に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

（種類別投資比率）

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	98.72
国内	投資信託受益証券	0.02
合計		98.74

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	投資証券	97.83
国内	投資信託受益証券	0.01

合 計	97.84
-----	-------

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

国内/外国	資産の種類	投資比率（％）
外国	投資証券	99.03
国内	投資信託受益証券	0.01
合 計		99.04

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

参考：当ファンドが投資対象とする投資信託証券の種類別投資比率

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）（平成30年9月27日現在）

国内/外国	資産の種類	投資比率（％）
国内	国債証券	58.89
合 計		58.89

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの計算期間末日および平成30年9月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	3,952,939,931	3,995,514,168	9,285	9,385
	(第2期末) 平成27年 3月16日	3,850,945,526	3,937,744,742	8,873	9,073
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	3,861,964,742	3,935,748,683	8,898	9,068
	(第4期末) 9月15日	3,336,684,579	3,418,278,764	8,179	8,379
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	2,124,889,427	2,180,871,929	7,591	7,791
	(第6期末) 平成28年 3月15日	1,671,518,901	1,714,996,634	6,920	7,100
第4特定期間	(第7期末) 6月15日	1,430,545,776	1,467,173,368	6,640	6,810
	(第8期末) 9月15日	1,353,019,072	1,378,827,051	6,815	6,945
第5特定期間	(第9期末) 12月15日	1,232,574,410	1,258,028,953	6,779	6,919
	(第10期末) 平成29年 3月15日	1,215,408,017	1,236,236,175	7,002	7,122
第6特定期間	(第11期末) 6月15日	1,166,973,404	1,187,030,988	6,982	7,102
	(第12期末) 9月15日	1,061,506,600	1,077,085,561	6,814	6,914
第7特定期間	(第13期末) 12月15日	989,499,574	1,002,843,600	6,674	6,764
	(第14期末) 平成30年 3月15日	794,690,849	805,595,581	6,559	6,649
第8特定期間	(第15期末) 6月15日	732,612,705	743,903,313	6,489	6,589
	(第16期末) 9月18日	717,356,216	726,773,350	6,475	6,560

平成29年	9月末	1,058,086,638	-	6,813	-
	10月末	1,042,820,294	-	6,803	-
	11月末	1,004,800,782	-	6,737	-
	12月末	989,267,099	-	6,690	-
平成30年	1月末	845,687,081	-	6,681	-
	2月末	815,315,995	-	6,684	-
	3月末	794,953,461	-	6,560	-
	4月末	750,113,264	-	6,530	-
	5月末	744,860,068	-	6,569	-
	6月末	733,035,019	-	6,498	-
	7月末	731,220,577	-	6,519	-
	8月末	727,467,403	-	6,543	-
	9月末	712,771,769	-	6,481	-

* 基準価額は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	2,548,224,394	2,575,480,741	9,349	9,449
	(第2期末) 平成27年 3月16日	2,507,126,848	2,566,958,977	8,381	8,581
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	2,969,349,460	3,028,915,978	8,973	9,153
	(第4期末) 9月15日	2,074,968,485	2,128,211,855	7,794	7,994
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	1,370,863,935	1,407,976,270	7,018	7,208
	(第6期末) 平成28年 3月15日	992,160,680	1,017,956,908	6,154	6,314
第4特定期間	(第7期末) 6月15日	840,422,770	861,446,386	5,597	5,737
	(第8期末) 9月15日	744,420,888	757,638,394	5,632	5,732
第5特定期間	(第9期末) 12月15日	742,473,686	757,068,078	6,105	6,225
	(第10期末) 平成29年 3月15日	715,653,272	729,381,935	6,255	6,375
第6特定期間	(第11期末) 6月15日	485,680,194	494,402,733	6,125	6,235
	(第12期末) 9月15日	399,916,380	405,561,130	6,376	6,466
第7特定期間	(第13期末) 12月15日	378,966,880	385,127,029	6,152	6,252
	(第14期末) 平成30年 3月15日	339,882,646	344,423,373	5,988	6,068
第8特定期間	(第15期末) 6月15日	318,590,003	323,448,177	5,902	5,992
	(第16期末) 9月18日	298,677,697	302,478,598	5,894	5,969
	平成29年 9月末	405,583,970	-	6,454	-
	10月末	397,215,056	-	6,351	-
	11月末	385,189,452	-	6,223	-
	12月末	366,282,513	-	6,233	-
	平成30年 1月末	366,559,991	-	6,296	-
	2月末	350,748,433	-	6,115	-
	3月末	337,420,132	-	5,976	-
	4月末	328,975,818	-	5,974	-
	5月末	318,990,195	-	5,845	-
	6月末	312,174,791	-	5,839	-
	7月末	304,721,223	-	5,954	-
	8月末	298,286,806	-	5,886	-
	9月末	302,497,374	-	6,010	-

* 基準価額は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(第1期末) 平成26年 12月15日	11,487,945,705	11,614,930,924	9,047	9,147
	(第2期末) 平成27年 3月16日	10,605,022,205	10,863,321,280	8,211	8,411
第2特定期間	(第3期末) 6月15日	10,495,216,866	10,696,566,692	8,340	8,500
	(第4期末) 9月15日	7,475,197,439	7,676,892,699	7,412	7,612
第3特定期間	(第5期末) 12月15日	4,561,908,529	4,682,965,204	6,783	6,963
	(第6期末) 平成28年 3月15日	3,122,032,720	3,199,416,601	6,052	6,202
第4特定期間	(第7期末) 6月15日	2,471,011,826	2,536,647,599	5,647	5,797
	(第8期末) 9月15日	2,284,692,685	2,327,968,698	5,807	5,917
第5特定期間	(第9期末) 12月15日	2,125,785,838	2,168,031,463	6,038	6,158
	(第10期末) 平成29年 3月15日	1,871,213,484	1,907,162,998	6,246	6,366
第6特定期間	(第11期末) 6月15日	1,516,213,260	1,543,675,082	6,073	6,183
	(第12期末) 9月15日	1,386,377,800	1,406,616,335	6,165	6,255
第7特定期間	(第13期末) 12月15日	1,229,707,773	1,248,198,800	5,985	6,075
	(第14期末) 平成30年 3月15日	1,082,685,649	1,097,614,134	5,802	5,882
第8特定期間	(第15期末) 6月15日	915,059,042	927,733,764	5,776	5,856
	(第16期末) 9月18日	854,592,832	865,899,699	5,669	5,744
	平成29年 9月末	1,373,985,232	-	6,183	-
	10月末	1,337,322,280	-	6,141	-
	11月末	1,263,106,669	-	6,031	-
	12月末	1,205,416,126	-	6,026	-
	平成30年 1月末	1,182,778,132	-	6,036	-
	2月末	1,124,823,297	-	5,911	-
	3月末	1,074,102,542	-	5,795	-
	4月末	1,021,736,471	-	5,800	-
	5月末	931,146,591	-	5,713	-
	6月末	895,070,840	-	5,718	-
	7月末	890,302,279	-	5,776	-
	8月末	869,502,523	-	5,702	-
	9月末	858,569,567	-	5,722	-

* 基準価額は1万口当たり

【分配の推移】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	170
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	200
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	180
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	170
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	130
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	140
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	120
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日	120
	第12期	自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	100
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日	90
	第14期	自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日	90
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日	100
	第16期	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日	85

* 分配金は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	180
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	190
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	160
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	140
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	100
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	120
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	120
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日	110
	第12期	自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	90
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日	100
	第14期	自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日	80
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日	90
	第16期	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日	75

* 分配金は1万口当たり

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		分配金（円）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	100
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	200
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	160
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	200
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	180
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	150
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	150
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	110
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	120
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	120
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日	110
	第12期	自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	90
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日	90
	第14期	自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日	80
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日	80
	第16期	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日	75

* 分配金は1万円当たり

【収益率の推移】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間		収益率（%）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	6.2
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	2.3
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	2.2
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	5.8
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	4.7
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	6.5
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	1.6
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	4.6
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	1.5
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	5.1
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日	1.4
	第12期	自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	1.0
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日	0.7
	第14期	自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日	0.4
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日	0.5
	第16期	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日	1.1

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間		収益率（％）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	5.5
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	8.2
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	9.2
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	10.9
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	7.5
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	10.0
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	6.8
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	2.4
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	10.5
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	4.4
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日	0.3
	第12期	自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	5.6
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日	1.9
	第14期	自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日	1.4
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日	0.1
	第16期	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日	1.1

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		収益率（％）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	8.5
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	7.0
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	3.5
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	8.7
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	6.1
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	8.6
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	4.2
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	4.8
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	6.0
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	5.4
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日	1.0
	第12期	自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	3.0
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日	1.5
	第14期	自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日	1.7
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日	0.9
	第16期	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日	0.6

* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	4,274,373,343	16,949,564
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	115,929,422	33,392,359
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	96,660,346	96,389,360
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	313,977,903	574,500,453
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	3,298,113	1,283,882,263
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	3,575,471	387,270,939
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	3,653,264	264,518,659
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	849,993	170,185,070
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	645,191	167,692,683
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	3,308,828	85,810,647
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日	234,544	64,449,016
	第12期	自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	7,102,680	120,671,897
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日	139,294	75,365,851
	第14期	自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日	129,873	271,162,506
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日	193,386	82,769,569
	第16期	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日	49,760	21,212,405

* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	3,033,608,132	307,973,414
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	288,776,664	22,804,904
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	369,234,525	51,590,000
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	35,490,887	682,573,368
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日 至 平成27年12月15日	3,479,572	712,367,277
	第6期	自 平成27年12月16日 至 平成28年 3月15日	12,944,507	353,961,017
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日 至 平成28年 6月15日	108,515,636	219,093,023
	第8期	自 平成28年 6月16日 至 平成28年 9月15日	1,951,987	181,888,254
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日 至 平成28年12月15日	1,320,967	106,872,277
	第10期	自 平成28年12月16日 至 平成29年 3月15日	1,966,943	74,111,013
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日 至 平成29年 6月15日	1,690,455	352,787,577
	第12期	自 平成29年 6月16日 至 平成29年 9月15日	1,555,215	167,318,905
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日 至 平成29年12月15日	1,244,315	12,423,810
	第14期	自 平成29年12月16日 至 平成30年 3月15日	2,709,019	51,133,063
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日	1,196,006	28,989,710
	第16期	自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日	1,383,351	34,393,673

* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

特定期間	計算期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	第1期	自 平成26年 9月 8日 至 平成26年12月15日	12,772,864,594	74,342,684
	第2期	自 平成26年12月16日 至 平成27年 3月16日	425,586,811	209,154,962
第2特定期間	第3期	自 平成27年 3月17日 至 平成27年 6月15日	218,295,659	548,885,289
	第4期	自 平成27年 6月16日 至 平成27年 9月15日	20,891,419	2,520,492,515

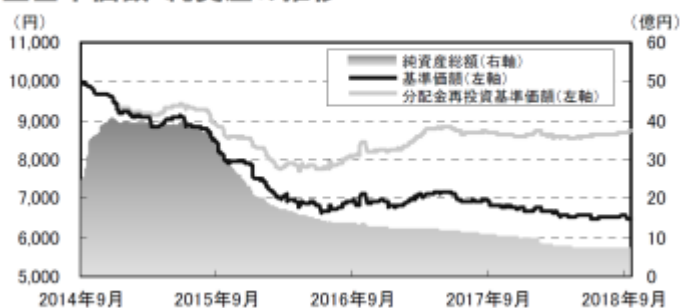
第3特定期間	第5期	自 平成27年 9月16日	至 平成27年12月15日	7,312,688	3,366,704,837
	第6期	自 平成27年12月16日	至 平成28年 3月15日	6,996,487	1,573,441,956
第4特定期間	第7期	自 平成28年 3月16日	至 平成28年 6月15日	4,283,151	787,490,356
	第8期	自 平成28年 6月16日	至 平成28年 9月15日	3,979,293	445,514,461
第5特定期間	第9期	自 平成28年 9月16日	至 平成28年12月15日	2,779,338	416,493,551
	第10期	自 平成28年12月16日	至 平成29年 3月15日	2,884,286	527,560,252
第6特定期間	第11期	自 平成29年 3月16日	至 平成29年 6月15日	2,178,366	501,441,872
	第12期	自 平成29年 6月16日	至 平成29年 9月15日	1,735,819	249,539,032
第7特定期間	第13期	自 平成29年 9月16日	至 平成29年12月15日	1,384,207	195,551,787
	第14期	自 平成29年12月16日	至 平成30年 3月15日	1,427,112	189,924,992
第8特定期間	第15期	自 平成30年 3月16日	至 平成30年 6月15日	1,310,597	283,030,932
	第16期	自 平成30年 6月16日	至 平成30年 9月18日	1,334,650	78,092,708

* 第1期の設定口数（口）には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 > 運用実績（2018年9月28日現在）

為替ヘッジありコース

■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したものと算出してあります。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	6,481円
純資産総額	7.1億円

※基準価額は1万円当たり

■分配の推移

2017年 9月	100 円
2017年12月	90 円
2018年 3月	90 円
2018年 6月	100 円
2018年 9月	85 円
設定来累計	2,195 円

※1万円当たり（税引前）

■主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A	98.72
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	0.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1.26
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

■年間収益率の推移



2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年

※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日（2014年9月8日）から年末までの収益率、2018年は年初から9月末までの収益率です。

※収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと算出してあります。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

為替ヘッジなしコース

■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	6,010円
純資産総額	3.0億円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2017年 9月	90 円
2017年12月	100 円
2018年 3月	80 円
2018年 6月	90 円
2018年 9月	75 円
設定来累計	2,055 円

※1万口当たり(税引前)

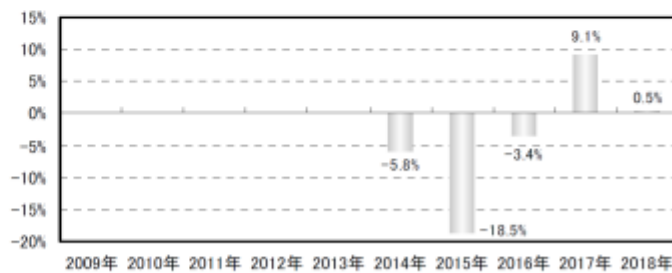
■主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B	97.83
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.16
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

■年間収益率の推移



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2018年は年初から9月末までの収益率です。※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

為替プレミアムコース

■基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しております。また、基準価額は信託報酬控除後です。

基準価額	5,722円
純資産総額	8.5億円

※基準価額は1万口当たり

■分配の推移

2017年 9月	90 円
2017年12月	90 円
2018年 3月	80 円
2018年 6月	80 円
2018年 9月	75 円
設定来累計	2,015 円

※1万口当たり(税引前)

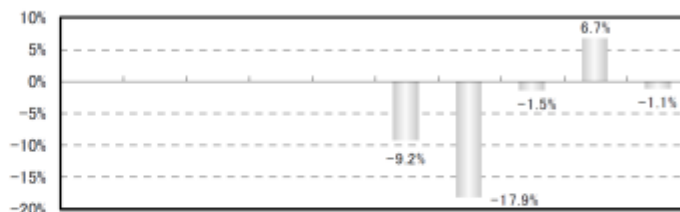
■主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	銘柄名	純資産比率(%)
投資証券	Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C	99.03
投資信託受益証券	BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.96
合計		100.00

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

■年間収益率の推移



※年間収益率を暦年ベースで表示しております。2014年は設定日(2014年9月8日)から年末までの収益率、2018年は年初から9月末までの収益率です。※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しております。また、当ファンドにはベンチマークはありません。

《各コース共通》

投資対象ファンドの組入上位10銘柄

Nordic High Yield Bond Investment Fund（ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド） 2018年9月27日現在

順位	種類	国/地域	銘柄名	クーポン(%)	償還日	純資産比率(%)
1	社債券	ノルウェー	DNB BOLIGKREDITT AS	1.23	2020/11/02	5.29
2		ノルウェー	NORDEA EIENDOMSKREDITT	1.9	2022/06/15	4.61
3		デンマーク	PWT HOLDING A/S	5.5	2022/10/18	4.59
4		スウェーデン	MARGINALEN BANK	9.5	2167/04/09	4.59
5		ノルウェー	SPAREBANK 1 NAERINGSKRED	1.57	2020/06/17	4.54
6		デンマーク	SCAN BIDCO A/S	7.7	2022/06/27	4.34
7		スウェーデン	MAGNOLIA BOSTAD AB	8.042	2022/10/03	4.17
8		ノルウェー	HI BIDCO AS	9.06	2023/01/30	3.90
9		ノルウェー	GJENSIDIGE BANK BOLIGKRE	1.53	2020/03/03	3.79
10		イギリス	GOLAR LNG PARTNERS LP	8.56375	2021/05/18	3.74

※上記は、Nordic High Yield Bond Investment Fundのサブファンド全体の内容を表示しております。純資産比率は、Nordic High Yield Bond Investment Fundの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

2018年9月27日現在

順位	種類	国/地域	銘柄名	償還日	純資産比率(%)
1	国債証券	日本	第728回国庫短期証券	2018/12/20	58.89

※純資産比率は、BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法にてお申込みください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

お申込みは、原則として毎営業日の午後3時までに行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分として取扱います。なお、午後3時を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。ただし、以下の日については、お申込みの受け付けは行いません。

- ・ ロンドン、シンガポール、ノルウェーの銀行休業日、またはオスロ証券取引所の休業日・半休業日
- ・ ノルウェーの休業日（ノルウェーの銀行またはオスロ証券取引所の休業日・半休業日）が3日以上連続する期間（土曜日、日曜日を除きます。）の開始日よりノルウェーの3営業日（ノルウェーの休業日を除く日）前までの期間に該当する日

お申込単位は、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

お申込価額は、お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数についてお申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

各コース間でスイッチングができます。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込み（スイッチングによる取得申込みを含みます。）の受け付けを中止すること及び既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

米国人投資家に係る制限

委託会社は米国において投資顧問業の登録を行っておりません。当ファンドは米国において投資手段として登録されておらず、また当ファンドの受益権は1933年米国証券法に基づいて登録されておらず、今後登録される予定もないため、当ファンドの受益権は以下に定義される制限対象者に対して募集または販売することができません。

制限対象者とは、(i) 米国内に所在する人または事業体（米国居住者を含む）、(ii) 米国または米国の州の法律が適用される企業またはその他事業体、(iii) 米国外に所在するすべての米国軍事関係者、または米国の政府もしくは政府関係機関に係るすべての従業員、または(iv) 1933年米国証券法（改正を含む。）におけるレギュレーションSにより「米国人(U.S. Person)」と定義されるその他のすべての者、を指します。

当ファンドは、1974年米国従業員退職所得保障法（改正を含む。）に基づくか否かを問わず、従業員給付制度またはその資産が従業員給付制度の資産の一部を構成する事業体である投資家からの取得の申込みは受け付けません。

2【換金（解約）手続等】

換金のお申込みは、ご購入いただいた販売会社で、所定の方法にてお申込みください。

当ファンドの換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

お申込みは、原則として毎営業日の午後3時までに行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分として取扱います。なお、午後3時を過ぎての換金のお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。ただし、以下の日については、お申込みの受け付けは行いません。

- ・ ロンドン、シンガポール、ノルウェーの銀行休業日、またはオスロ証券取引所の休業日・半休業日
- ・ ノルウェーの休業日（ノルウェーの銀行またはオスロ証券取引所の休業日・半休業日）が3日以上連続する期間（土曜日、日曜日を除きます。）の開始日よりノルウェーの3営業日（ノルウェーの休業日を除く日）前までの期間に該当する日

換金単位は、1口単位または販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

解約価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を控除した額とします。なお、解約価額についてのお問合わせは、販売会社または委託会社までご連絡ください。

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページ：<http://www.bnpparibas-am.jp/>

換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社にてお支払いします。

委託会社は、換金の請求の受け付けの総額が多額な場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受け付けを中止することまたは既に受け付けた換金請求の受け付けを取り消すことができます。

の規定により換金請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受け付けたものとして、の規定に準じて算定した価額とします。

買取請求の取扱いは販売会社によって異なりますので、販売会社へお問合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（借入れ有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいい、原則として毎営業日に計算されます。原則として、投資証券については1株あたり純資産額、国内投資信託については基準価額で日々評価します。当ファンドでは便宜上1万口単位で示すことがあります。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊にも掲載されます。

北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの掲載名「北欧HYあり」

北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの掲載名「北欧HYなし」

北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの掲載名「北欧HYプレ」

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページ：<http://www.bnpparibas-am.jp/>

(2)【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2014年9月8日から2024年9月6日とします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年3月16日から6月15日まで、6月16日から9月15日まで、9月16日から12月15日まで、及び12月16日から翌年3月15日までとします。なお、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日はその翌営業日とします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

- a. 以下の事由の場合には、当ファンドは、受託会社と合意の上、信託契約を解約(繰上償還)することがあります。この場合、委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・ 受益権の総口数がそれぞれ10億口を下回るようになった場合。
 - ・ 受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 - イ. 委託会社は、上記について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - ロ. 書面決議において、受益者(委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下ロにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 - ハ. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 - ニ. イからハまでの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記イからハまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。
- b. 以下の事由の場合には、当ファンドは信託契約を解約(繰上償還)します。
 - ・ 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
 - ・ 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述 bに規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 - ・ 受託会社が、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において委託会社が新受託会社を選任できないとき。

委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項(上記aの変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、aの併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- c. 書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. bからeまでは、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記aからfにかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなるため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書の作成

委託会社は、法令の定めるところにより、毎年3月及び9月に到来する計算期間終了時ならびに償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。

関係法人との契約の更改に関する事項

・販売会社

「募集・販売の取扱い等に関する契約書」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）の有効期間は、契約締結日から1年とし、契約満了日1ヵ月前までに委託会社または販売会社からの意思表示がないときは、自動的に1年間更新され、自動延長後も同様に取扱います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.bnpparibas-am.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

- (1) 当ファンドの信託契約締結当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、均等に分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(2) 収益分配金に対する権利

当ファンドの収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

(3) 償還金に対する権利

当ファンドの償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

(4) 受益権の換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、解約することができます。権利行使の方法等については、前述の「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

解約代金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年3月16日から平成30年9月18日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成30年3月15日現在)	当特定期間末 (平成30年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,941,669	27,882,541
投資信託受益証券	9,969,940	119,440
投資証券	776,755,067	702,762,609
流動資産合計	808,666,676	730,764,590
資産合計	808,666,676	730,764,590
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,904,732	9,417,134
未払解約金	664,200	1,937,008
未払受託者報酬	72,209	61,631
未払委託者報酬	2,093,996	1,787,173
未払利息	57	72
その他未払費用	240,633	205,356
流動負債合計	13,975,827	13,408,374
負債合計	13,975,827	13,408,374
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 1,211,636,998	*1,*2 1,107,898,170
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	*3 416,946,149	*3 390,541,954
(分配準備積立金)	1,993,000	1,212,529
元本等合計	794,690,849	717,356,216
純資産合計	794,690,849	717,356,216
負債純資産合計	808,666,676	730,764,590

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日)	当特定期間 (自 平成30年 3月16日 至 平成30年 9月18日)
営業収益		
受取配当金	29,737,141	24,154,502
有価証券売買等損益	33,811,830	8,994,438
営業収益合計	4,074,689	15,160,064
営業費用		
支払利息	9,773	8,261
受託者報酬	155,989	124,267
委託者報酬	4,523,451	3,603,634
その他費用	519,824	414,083
営業費用合計	5,209,037	4,150,245
営業利益又は営業損失 ()	9,283,726	11,009,819
経常利益又は経常損失 ()	9,283,726	11,009,819
当期純利益又は当期純損失 ()	9,283,726	11,009,819
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,366,785	117,839
期首剰余金又は期首欠損金 ()	496,389,588	416,946,149
剰余金増加額又は欠損金減少額	114,430,284	36,068,299
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	114,430,284	36,068,299
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	87,576	84,020
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	87,576	84,020
分配金	*1 24,248,758	*1 20,707,742
期末剰余金又は期末欠損金 ()	416,946,149	390,541,954

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成30年9月15日とその翌日及び翌々日が休日のため、当特定期間末日を平成30年9月18日としております。

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成30年3月15日現在)	当特定期間末 (平成30年9月18日現在)
*1 期首元本額 1,557,896,188 円	*1 期首元本額 1,211,636,998 円
期中追加設定元本額 269,167 円	期中追加設定元本額 243,146 円
期中解約元本額 346,528,357 円	期中解約元本額 103,981,974 円
*2 特定期間末における受益権の総数 1,211,636,998 口	*2 特定期間末における受益権の総数 1,107,898,170 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、416,946,149円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、390,541,954円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成29年9月16日 至 平成30年3月15日)
*1 分配金の計算過程 (自 平成29年9月16日 至 平成29年12月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,650,241円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(400,484円)、及び分配準備積立金(2,186,709円)より分配対象収益は16,237,434円(1万口当たり109.50円)であり、うち、13,344,026円(1万口当たり90.00円)を分配金額としております。
(自 平成29年12月16日 至 平成30年3月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,769,800円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(327,457円)、及び分配準備積立金(2,127,932円)より分配対象収益は13,225,189円(1万口当たり109.15円)であり、うち、10,904,732円(1万口当たり90.00円)を分配金額としております。
当特定期間 (自 平成30年3月16日)

至 平成30年 9月18日)

*1 分配金の計算過程

(自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,431,598円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（305,438円）、及び分配準備積立金（1,986,591円）より分配対象収益は12,723,627円（1万口当たり112.68円）であり、うち、11,290,608円（1万口当たり100.00円）を分配金額としております。

(自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,515,355円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（299,760円）、及び分配準備積立金（1,114,308円）より分配対象収益は10,929,423円（1万口当たり98.63円）であり、うち、9,417,134円（1万口当たり85.00円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (平成30年 3月15日現在)	当特定期間末 (平成30年 9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

前特定期間末(平成30年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	3,006
投資証券	14,601,542
合計	14,604,548

当特定期間末(平成30年9月18日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	36
投資証券	1,648,510
合計	1,648,546

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成30年3月15日現在)		当特定期間末 (平成30年9月18日現在)	
一口当たり純資産額	0.6559円	一口当たり純資産額	0.6475円
(一万口当たり純資産額)	(6,559円)	(一万口当たり純資産額)	(6,475円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額		備考
				単価	金額	
投資信託 受益証券	円					
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	120,041	0.9950	119,440	
		円小計	120,041	-	119,440	
		投資信託受益証券 合計	120,041	-	119,440	
投資証券	円					
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class A	1,097,470	640.3479	702,762,609	
		円小計	1,097,470	-	702,762,609	
		投資証券 合計	1,097,470	-	702,762,609	
合計			-	-	702,882,049	

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成30年3月15日現在)	当特定期間末 (平成30年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,229,631	13,320,911
投資信託受益証券	4,994,940	19,940
投資証券	330,797,973	289,998,175
流動資産合計	349,022,544	303,339,026
資産合計	349,022,544	303,339,026
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,540,727	3,800,901
未払解約金	3,631,283	-
未払受託者報酬	29,038	25,816
未払委託者報酬	842,078	748,595
未払利息	34	34
その他未払費用	96,738	85,983
流動負債合計	9,139,898	4,661,329
負債合計	9,139,898	4,661,329
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 567,590,922	*1,*2 506,786,896
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	*3 227,708,276	*3 208,109,199
(分配準備積立金)	761,211	381,520
元本等合計	339,882,646	298,677,697
純資産合計	339,882,646	298,677,697
負債純資産合計	349,022,544	303,339,026

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日)	当特定期間 (自 平成30年 3月16日 至 平成30年 9月18日)
営業収益		
受取配当金	11,992,163	10,095,630
有価証券売買等損益	22,388,644	4,800,798
営業収益合計	10,396,481	5,294,832
営業費用		
支払利息	3,635	3,842
受託者報酬	61,157	52,800
委託者報酬	1,773,513	1,531,078
その他費用	203,746	175,866
営業費用合計	2,042,051	1,763,586
営業利益又は営業損失 ()	12,438,532	3,531,246
経常利益又は経常損失 ()	12,438,532	3,531,246
当期純利益又は当期純損失 ()	12,438,532	3,531,246
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	28,843	791
期首剰余金又は期首欠損金 ()	227,278,081	227,708,276
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,227,453	25,772,851
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,227,453	25,772,851
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,489,397	1,046,736
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,489,397	1,046,736
分配金	*1 10,700,876	*1 8,659,075
期末剰余金又は期末欠損金 ()	227,708,276	208,109,199

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成30年9月15日とその翌日及び翌々日が休日のため、当特定期間末日を平成30年9月18日としております。

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成30年3月15日現在)		当特定期間末 (平成30年9月18日現在)	
*1 期首元本額	627,194,461 円	*1 期首元本額	567,590,922 円
期中追加設定元本額	3,953,334 円	期中追加設定元本額	2,579,357 円
期中解約元本額	63,556,873 円	期中解約元本額	63,383,383 円
*2 特定期間末における受益権の総数	567,590,922 口	*2 特定期間末における受益権の総数	506,786,896 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、227,708,276 円です。		*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、208,109,199 円です。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成29年9月16日 至 平成30年3月15日)	
*1 分配金の計算過程 (自 平成29年9月16日 至 平成29年12月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,257,051円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(249,499円)、及び分配準備積立金(1,577,292円)より分配対象収益は7,083,842円(1万口当たり114.99円)であり、うち、6,160,149円(1万口当たり100.00円)を分配金額としております。	
(自 平成29年12月16日 至 平成30年3月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,652,507円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(232,689円)、及び分配準備積立金(649,431円)より分配対象収益は5,534,627円(1万口当たり97.49円)であり、うち、4,540,727円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。	
当特定期間	

（自 平成30年 3月16日
至 平成30年 9月18日）

*1 分配金の計算過程

（自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,530,003円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（222,818円）、及び分配準備積立金（754,221円）より分配対象収益は5,507,042円（1万口当たり102.01円）であり、うち、4,858,174円（1万口当たり90.00円）を分配金額としております。

（自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日）

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,766,727円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（210,217円）、及び分配準備積立金（415,694円）より分配対象収益は4,392,638円（1万口当たり86.67円）であり、うち、3,800,901円（1万口当たり75.00円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

・ 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・ 金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 （平成30年 3月15日現在）	当特定期間末 （平成30年 9月18日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

前特定期間末(平成30年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	1,506
投資証券	9,670,281
合計	9,671,787

当特定期間末(平成30年9月18日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	6
投資証券	564,184
合計	564,190

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成30年3月15日現在)		当特定期間末 (平成30年9月18日現在)	
一口当たり純資産額	0.5988円	一口当たり純資産額	0.5894円
(一万口当たり純資産額)	(5,988円)	(一万口当たり純資産額)	(5,894円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額		備考
				単価	金額	
投資信託 受益証券	円	BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	20,041	0.9950	19,940	
		円 小計	20,041	-	19,940	
		投資信託受益証券 合計	20,041	-	19,940	
投資証券	円	NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class B	499,454	580.6304	289,998,175	
		円 小計	499,454	-	289,998,175	
		投資証券 合計	499,454	-	289,998,175	
合計			-	-	290,018,115	

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (平成30年3月15日現在)	当特定期間末 (平成30年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	335,451	29,438
コール・ローン	33,828,700	28,796,548
投資信託受益証券	14,984,820	59,820
投資証券	1,058,677,876	841,910,343
流動資産合計	1,107,826,847	870,796,149
資産合計	1,107,826,847	870,796,149
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,928,485	11,306,867
未払解約金	7,076,061	2,405,547
未払受託者報酬	94,103	74,728
未払委託者報酬	2,728,853	2,167,073
未払利息	88	74
その他未払費用	313,608	249,028
流動負債合計	25,141,198	16,203,317
負債合計	25,141,198	16,203,317
純資産の部		
元本等		
元本	*1,*2 1,866,060,684	*1,*2 1,507,582,291
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	*3 783,375,035	*3 652,989,459
(分配準備積立金)	2,275,136	2,102,749
元本等合計	1,082,685,649	854,592,832
純資産合計	1,082,685,649	854,592,832
負債純資産合計	1,107,826,847	870,796,149

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成29年 9月16日 至 平成30年 3月15日)	当特定期間 (自 平成30年 3月16日 至 平成30年 9月18日)
営業収益		
受取配当金	38,707,290	29,276,048
受取利息	26	26
有価証券売買等損益	71,797,115	21,770,533
営業収益合計	33,089,799	7,505,541
営業費用		
支払利息	11,072	10,923
受託者報酬	201,612	156,922
委託者報酬	5,846,635	4,550,734
その他費用	671,921	522,952
営業費用合計	6,731,240	5,241,531
営業利益又は営業損失 ()	39,821,039	2,264,010
経常利益又は経常損失 ()	39,821,039	2,264,010
当期純利益又は当期純損失 ()	39,821,039	2,264,010
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,687,846	979,520
期首剰余金又は期首欠損金 ()	862,348,344	783,375,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	151,629,844	152,237,581
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	151,629,844	152,237,581
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,103,830	1,113,946
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,103,830	1,113,946
分配金	+1 33,419,512	+1 23,981,589
期末剰余金又は期末欠損金 ()	783,375,035	652,989,459

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成30年9月15日とその翌日及び翌々日が休日のため、当特定期間末日を平成30年9月18日としております。

(貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成30年3月15日現在)	当特定期間末 (平成30年9月18日現在)
*1 期首元本額 2,248,726,144 円	*1 期首元本額 1,866,060,684 円
期中追加設定元本額 2,811,319 円	期中追加設定元本額 2,645,247 円
期中解約元本額 385,476,779 円	期中解約元本額 361,123,640 円
*2 特定期間末における受益権の総数 1,866,060,684 口	*2 特定期間末における受益権の総数 1,507,582,291 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、783,375,035 円であります。	*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、652,989,459 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成29年9月16日 至 平成30年3月15日)
*1 分配金の計算過程 (自 平成29年9月16日 至 平成29年12月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,745,611円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(387,038円)、及び分配準備積立金(4,109,134円)より分配対象収益は21,241,783円(1万口当たり103.38円)であり、うち、18,491,027円(1万口当たり90.00円)を分配金額としております。
(自 平成29年12月16日 至 平成30年3月15日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,928,118円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(353,019円)、及び分配準備積立金(2,275,503円)より分配対象収益は17,556,640円(1万口当たり94.08円)であり、うち、14,928,485円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。
当特定期間 (自 平成30年3月16日)

至 平成30年 9月18日)

*1 分配金の計算過程

(自 平成30年 3月16日 至 平成30年 6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（12,827,848円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（301,083円）、及び分配準備積立金（2,263,854円）より分配対象収益は15,392,785円（1万口当たり97.14円）であり、うち、12,674,722円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。

(自 平成30年 6月16日 至 平成30年 9月18日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,011,349円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（288,434円）、及び分配準備積立金（2,398,267円）より分配対象収益は13,698,050円（1万口当たり90.85円）であり、うち、11,306,867円（1万口当たり75.00円）を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（投資信託受益証券、投資証券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、投資銘柄の集中リスク等の信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (平成30年 3月15日現在)	当特定期間末 (平成30年 9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 -	(2) デリバティブ取引 -
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

前特定期間末(平成30年3月15日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	4,518
投資証券	34,927,264
合計	34,931,782

当特定期間末(平成30年9月18日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	18
投資証券	16,322,249
合計	16,322,267

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

前特定期間末 (平成30年3月15日現在)		当特定期間末 (平成30年9月18日現在)	
一口当たり純資産額	0.5802円	一口当たり純資産額	0.5669円
(一万口当たり純資産額)	(5,802円)	(一万口当たり純資産額)	(5,669円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額		備考
				単価	金額	
投資信託 受益証券	円					
		BNPパリバ日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	60,121	0.9950	59,820	
		円小計	60,121	-	59,820	
		投資信託受益証券 合計	60,121	-	59,820	
投資証券	円					
		NORDIC HIGH YIELD BOND INVESTMENT FUND Class C	1,501,877	560.5721	841,910,343	
		円小計	1,501,877	-	841,910,343	
		投資証券 合計	1,501,877	-	841,910,343	
合計			-	-	841,970,163	

(注1) 投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

(注2) 通貨の表示に関しては、その通貨の表記単位で表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券及び「Nordic High Yield Bond Investment Fund」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「投資証券」は、すべてこれらの投資信託受益証券及び投資証券であります。

1. 「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

区 分	注記 番号	（平成30年3月14日現在）	（平成30年9月14日現在）
		金 額（円）	金 額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		179,956,158	353,090
国債証券		-	500,205
流動資産合計		179,956,158	853,295
資産合計		179,956,158	853,295
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		10	380
未払委託者報酬		96	3,471
未払利息		468	-
流動負債合計		574	3,851
負債合計		574	3,851
純資産の部			
元本等			
元本		180,853,698	853,698
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		898,114	4,254
元本等合計		179,955,584	849,444
純資産合計		179,955,584	849,444
負債純資産合計		179,956,158	853,295

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
---------------------	--

(一口当たり情報に関する注記)

(平成30年3月14日現在)		(平成30年9月14日現在)	
一口当たり純資産額	0.9950 円	一口当たり純資産額	0.9950 円
(一万口当たり純資産額	9,950 円)	(一万口当たり純資産額	9,950 円)

(3) 有価証券組入明細

種類	銘柄名	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第728回国庫短期証券	500,000	500,205	
合計		500,000	500,205	

2. 「Nordic High Yield Bond Investment Fund」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同投資証券の事務代行会社であるBNP Paribas Securities Services, Singapore Branchからの情報に基づき、平成29年12月31日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 純資産計算書

2017年12月31日現在
金額(円)

資産

流動資産

現金及び現金等価物	47,953,873
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,469,344,637
ブローカー未収入金	1,330,690
未収利息	26,473,003

資産合計	2,545,102,203
------	---------------

負債

流動負債	
損益を通じて公正価値で測定する金融負債	27,082,099
未払解約金	15,000,000
未払運用報酬	3,617,944
その他未払費用	7,238,666
負債(買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産を除く)	52,938,709

買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産額	2,492,163,494
----------------------	---------------

(2) 包括利益計算書

2017年12月31日に終了した会計年度
金額(円)

収益

受取利息	189,180,274
その他収益	63,232
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債による公正価値の 純利益(損失)	109,176,836
現金及び現金等価物の為替換算差損	(6,252,345)

収益合計	292,167,997
------	-------------

費用

運用報酬	(17,412,688)
管理事務報酬	(4,146,604)
保管報酬	(1,949,587)
監査報酬	(3,164,975)
その他費用	(4,133,007)

運用費用合計	(30,806,861)
--------	--------------

運用利益(損失)	261,361,136
----------	-------------

金融費用(買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の増減を除く)

支払利息	(230,743)
買戻可能受益証券保有者への分配	(222,394,598)
	(222,625,341)

運用による買戻可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加(減少)	38,735,795
---------------------------------	------------

(3) 一口当たりの純資産額情報

2017年12月31日現在

シェアクラス	シェア数	1シェア当たりの 純資産額(円)
Class A	1,451,691	662.0596
Class B	576,637	618.3425
Class C	1,960,560	599.0627

(4) 投資有価証券明細表

2017年12月31日現在

銘柄名	通貨	券面総額	時価 (円)	純資産 比率 (%)
社債券				
(バミューダ)				
GOLAR LNG 17-18/05/2021	USD	800,000.00	89,500,411	3.59
	小計		89,500,411	3.59
(チリ)				
NOVA AUSTRAL 8.25% 17-26/05/2021	USD	450,000.00	50,924,832	2.04
	小計		50,924,832	2.04
(デンマーク)				
PWT HOLDING A/S 17-18/10/2022 FRN	DKK	6,000,000.00	109,554,716	4.40
SCAN BIDCO AS 7.7% 16-27/06/2022	USD	1,000,000.00	99,413,610	3.99
DSV MILJO AS 17-10/05/2021	EUR	500,000.00	68,311,401	2.74
	小計		277,279,727	11.13
(フィンランド)				
ORAVA RES REAL E 4.25% 15-01/04/2020	EUR	700,000.00	92,321,843	3.70
ELEMATIC OYJ 10% 14-30/05/2019	EUR	800,000.00	86,464,377	3.47
ROPOHOLD OY 17-01/12/2020 SR	EUR	400,000.00	54,378,580	2.18
	小計		233,164,800	9.35
(イギリス)				
NAVIGATOR HLGS 7.75% 17-10/02/2021	USD	600,000.00	65,444,008	2.63
	小計		65,444,008	2.63
(マルタ)				
GAMING INNOVATIO 7% 17-06/03/2020	SEK	4,000,000.00	56,113,163	2.25
	小計		56,113,163	2.25
(オランダ)				
VIEO BV 17-07/09/2022 FRN	EUR	600,000.00	76,698,147	3.08
	小計		76,698,147	3.08
(ノルウェー)				
PIONEER PUBLIC P 16-28/05/2021	NOK	8,000,000.00	114,415,085	4.59
ELECTRO GEO 13-27/06/2016 FRN	NOK	11,000,000.00	105,290,801	4.22
DNB BOLIGKREDITT 14-02/11/2020 FRN	NOK	7,000,000.00	96,461,658	3.87
BORGESTAD 14-03/10/2017 FRN	NOK	6,500,000.00	89,847,140	3.61
NORDEA EIENDOMS 16-15/06/2022 FRN	NOK	6,000,000.00	84,401,734	3.39
SPAREBANK 1 14-17/06/2020 FRN	NOK	6,000,000.00	82,943,721	3.33
B121 HOLDING 5.75% 15-14/12/2020	NOK	5,000,000.00	70,584,088	2.83
VV HOLDING AS 14-10/07/2019 FRN	NOK	5,000,000.00	70,125,002	2.81
GJENSIDIGE BANK 13-03/03/2020 FRN	NOK	5,000,000.00	69,342,800	2.78
HI BIDCO AS 17-30/01/2023 FRN	NOK	5,000,000.00	68,001,743	2.73
KLAVENESS SHIP 16-27/05/2021	NOK	4,000,000.00	57,334,938	2.30

LYSAKER PARK 5.5% 17-13/12/2021	NOK	4,000,000.00	55,365,470	2.22
VIKING REDNINGST 17-07/04/2021	NOK	4,000,000.00	54,837,526	2.20
BOA SBL AS 13-31/12/2020 SR	NOK	7,723,205.00	38,186,069	1.53
HI BIDCO AS 17-30/10/2022 FRN	NOK	2,000,000.00	27,183,482	1.09
ATLANTIC OFFSHOR 13-16/05/2018 FRN DFLT	NOK	14,000,000.00	964,075	0.04
	小計		1,085,285,332	43.54
(スウェーデン)				
WEST AIR EUR AB 6.5% 15-21/12/2019	SEK	7,000,000.00	93,422,571	3.75
AKADEMIBOKHANDELN HOLD AB 17-10/03/2021	SEK	5,000,000.00	74,211,781	2.98
CORRAL PETROLEUM 12.25% 16-15/05/2021	SEK	4,000,000.00	59,094,248	2.37
MARGINALEN BANK 14-29/10/2049	SEK	4,000,000.00	58,956,659	2.37
ALIGERA HOLDING 14-07/05/2019 FLAT	SEK	14,000,000.00	54,897,800	2.20
JETPAK TOP HLDG 16-02/12/2020	SEK	3,850,000.00	54,119,280	2.17
BEWI GROUP AB 17-08/06/2020	SEK	3,000,000.00	41,741,728	1.67
	小計		436,444,067	17.51
(スイス)				
AKSJESELSKAPET A 15-13/03/2021	USD	800,000.00	93,499,486	3.75
	小計		93,499,486	3.75
	社債券 合計		2,464,353,973	98.87
株式				
(ノルウェー)				
SOLSTAD FARSTAD ASA	NOK	47,666.00	3,965,141	0.16
	小計		3,965,141	0.16
	株式 合計		3,965,141	0.16
新株予約権付社債券				
(カナダ)				
IONA ENERGY WTS 27/09/2018	CAD	180,731.00	0	0.00
	小計		0	0.00
	新株予約権付社債券 合計		0	0.00
	総合計		2,468,319,114	99.03

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成30年9月28日

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコース >

資産総額	713,758,669 円
負債総額	986,900 円
純資産総額（ - ）	712,771,769 円
発行済数量	1,099,715,191 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6481 円

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコース >

資産総額	302,606,039 円
負債総額	108,665 円
純資産総額（ - ）	302,497,374 円
発行済数量	503,356,108 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6010 円

< 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース >

資産総額	861,103,661 円
負債総額	2,534,094 円
純資産総額（ - ）	858,569,567 円
発行済数量	1,500,374,798 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5722 円

(参考)

Nordic High Yield Bond Investment Fund Class A（平成30年9月27日）

純資産額	703.67 百万円
発行済株数	1,097,470 株
1株当たり純資産額	641.1786 円

Nordic High Yield Bond Investment Fund Class B（平成30年9月27日）

純資産額	295.93 百万円
発行済株数	499,454 株
1株当たり純資産額	592.5118 円

Nordic High Yield Bond Investment Fund Class C（平成30年9月27日）

純資産額	850.23 百万円
発行済株数	1,501,877 株
1株当たり純資産額	566.1149 円

BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)（平成30年9月27日）

資産総額	853,265 円
負債総額	3,853 円
純資産総額（ - ）	849,412 円
発行済数量	853,698 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9950 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の手続き等

該当事項はありません。

当ファンドのすべての受益権は、振替受益権であり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典
該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割
委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額（2018年11月末現在）

資本金の額	5億円
発行可能株式総数	500,000株
発行済株式総数	169,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

2014年4月18日に2億5,000万円の増資

2014年8月1日に2億5,000万円の減資

2016年7月26日に2億5,000万円の増資

2016年11月30日に2億5,000万円の減資

2018年11月21日に4億円の増資

b. 委託会社等の機構（2018年11月末現在）

（1）委託会社の機構

会社の意思決定機関として取締役会を設置しています。取締役会は、株主総会において選任された3名以上の取締役（各取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。）から構成され、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。取締役会は、原則として代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故あるときは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の決議は、原則として、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数によって行います。

また、取締役会が決定した会社の経営方針を執行するために必要となる重要な事項についての審議及び意思決定を的確に行うことにより効果的な経営の推進を図ることを目的として、経営委員会を設置しています。

（2）投資運用の意思決定機構

1. 委託会社の運用体制

・運用部門

運用計画の策定、運用の意思決定、取引の執行、市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。

・運用委員会

原則として月1回及び随時に開催し、投資環境や投資行動についての報告を行います。また、投資運用活動に関する協議を行い、関連する重要な情報を委員会で共有し、それによって当社の投資運用に関わる業務を効果的に推進します。

・リスク管理委員会

原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスと投資リスクの状況及び約款・投資ガイドラインの遵守状況等の報告を行います。また、投資リスク及びオペレーショナル・リスクなどに関する協議を行い、また関連する重要な情報を委員会で共有し、それによって当社の日常業務におけるリスク管理を効果的に推進します。

・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門

取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

・内部管理委員会

原則として月1回及び随時に開催し、各部署における自主検査の実施状況及び結果の報告、独立した専任部署による投資リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクなどの管理状況の確認を行います。あわせて当社における内部管理態勢、法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の整備を確実なものとするために必要な協議と情報共有を迅速かつ効果的に行います。

2. 運用の意思決定プロセス

運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。

運用部門のファンド・マネジャーは、以上の分析結果をふまえ、各ファンドの運用の基本方針にしたがって具体的な投資方針を決定し、その投資方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

運用を外部に委託するファンドにおいては、原則として、委託先が約款上の運用の基本方針にしたがって独自に運用戦略や投資計画を作成し運用の指図を行います。

運用内容やファンド・マネジャーの投資行動のチェックは、運用部門から独立した管理部門のスタッフがこれを担当し、運用部門へのフィードバック及び担当取締役への報告を行うことにより、質の高い運用体制を維持できるように努めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（2018年11月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：億円）
追加型株式投資信託	27	2,225
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	6	363
単位型公社債投資信託	3	2
合計	36	2,591

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。第21期事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）に係る中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第19期 (平成28年12月31日現在)		第20期 (平成29年12月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 1		769,217		899,569
前払費用			8,734		6,619
未収委託者報酬			392,492		347,529
未収運用受託報酬			144,893		133,177
未収収益			194,894		212,728
未収入金			7,235		4,398
立替金			391		-
流動資産計			1,517,860		1,604,022
固定資産					
投資その他の資産			14,324		13,538
長期差入保証金		8,324		7,538	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			14,324		13,538
資産合計			1,532,184		1,617,560

期別		第19期 (平成28年12月31日現在)		第20期 (平成29年12月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			19,299		18,346
未払金			346,138		366,244
未払手数料		121,881		75,196	
未払委託調査費		167,182		192,152	
その他未払金		57,075		98,895	
未払費用			106,351		108,139
未払法人税等			3,799		18,641
賞与引当金			123,298		114,767
役員賞与引当金			31,580		32,158
流動負債計			630,469		658,297
固定負債					
退職給付引当金			282,700		220,737
役員退職慰労引当金			6,542		8,667
資産除去債務			103,910		105,136
固定負債計			393,153		334,541
負債合計			1,023,622		992,838
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			846,165		846,165
資本準備金		50,000		50,000	
その他資本剰余金		796,165		796,165	
利益剰余金			437,603		321,443
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		437,603		321,443	
株主資本合計			508,562		624,722
純資産合計			508,562		624,722
負債・純資産合計			1,532,184		1,617,560

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第19期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		第20期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			1,359,986		1,159,808
運用受託報酬			414,419		361,192
その他営業収益			669,500		728,121
営業収益計			2,443,906		2,249,122
営業費用					
支払手数料			520,407		365,682
広告宣伝費			818		308
調査費			523,464		501,938
調査研究費		46,697		35,350	
委託調査費		476,767		466,587	
委託計算費			111,582		103,101
営業雑経費			29,699		19,294
印刷費		25,547		15,420	
協会費		4,152		3,874	
営業費用計			1,185,973		990,325
一般管理費					
給料			823,870		785,053
役員報酬		35,083		35,499	
給料・手当		773,013		743,414	
賞与		15,773		6,139	
業務委託費			260,259		245,110
交際費			1,510		1,004
旅費交通費			28,120		23,400
租税公課			1,146		3,301
不動産賃借料			221,348		214,299
賞与引当金繰入額			123,174		111,178
役員賞与引当金繰入額			28,273		23,968
退職給付費用			67,445		51,592
役員退職慰労引当金繰入額			3,572		2,125
諸経費			138,907		151,004
一般管理費計			1,697,628		1,612,039
営業損失()			439,694		353,242

期別		第19期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		第20期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				1		0
為替差益				11,561		-
雑益				7,589		4,244
営業外収益計				19,152		4,245
営業外費用						
株式交付費				1,780		-
為替差損				-		1,001
雑損失				1,174		-
営業外費用計				2,954		1,001
経常損失（ ）				423,496		349,999
特別利益						
受贈益	* 1			-		500,000
特別利益計				-		500,000
特別損失						
割増退職金				10,306		15,200
特別損失計				10,306		15,200
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失（ ）				433,803		134,800
法人税、住民税及び事業税			3,800		18,641	
法人税等調整額			-	3,800	-	18,641
当期純利益又は当期純損失 （ ）				437,603		116,159

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第19期

自 平成28年 1月 1日

至 平成28年12月31日

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	129,386	129,386	446,165	446,165
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		250,000	250,000	-			-	-
欠損填補			129,386	129,386	129,386	129,386	-	-
当期純損失					437,603	437,603	437,603	437,603
当期変動額合計	-	-	370,613	370,613	308,217	308,217	62,396	62,396
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562

第20期

自 平成29年 1月 1日

至 平成29年12月31日

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	437,603	437,603	508,562	508,562
当期変動額								
当期純利益					116,159	116,159	116,159	116,159
当期変動額合計	-	-	-	-	116,159	116,159	116,159	116,159
当期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日</p>
<p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第19期 （平成28年12月31日現在）	第20期 （平成29年12月31日現在）
* 1 関係会社項目	* 1 関係会社項目
預金 762,708千円	預金 892,530千円

（損益計算書関係）

第19期 （平成28年12月31日現在）	第20期 （平成29年12月31日現在）
-	* 1 当社の親会社であるBNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディングより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	39,000	50,000	-	89,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 50,000株は、平成28年7月26日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	89,000	-	-	89,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（リース取引関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
オペレーティング・リース取引は次の通りであります。	オペレーティング・リース取引は次の通りであります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 168,665千円	1年内 158,690千円
1年超 153,016千円	1年超 4,255千円
合 計 321,681千円	合 計 162,945千円

1. 金融商品の状況に関する事項

第19期

自 平成28年1月1日

至 平成28年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第19期 (平成28年12月31日現在)				
平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	769,217	769,217	-	
未収委託者報酬	392,492	392,492	-	
未収運用受託報酬	144,893	144,893	-	
未収収益	194,894	194,894	-	
資産計	1,501,498	1,501,498	-	
未払手数料	121,881	121,881	-	
未払委託調査費	167,182	167,182	-	
その他未払金	57,075	57,075	-	
未払費用	106,351	106,351	-	
負債計	452,490	452,490	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	769,217	-	-	-
未収委託者報酬	392,492	-	-	-
未収運用受託報酬	144,893	-	-	-
未収収益	194,894	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第20期

自 平成29年1月1日

至 平成29年12月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われるものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (平成29年12月31日現在)				
平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	899,569	899,569	-	
未収委託者報酬	347,529	347,529	-	
未収運用受託報酬	133,177	133,177	-	
未収収益	212,728	212,728	-	
資産計	1,593,004	1,593,004	-	
未払手数料	75,196	75,196	-	
未払委託調査費	192,152	192,152	-	
その他未払金	98,895	98,895	-	
未払費用	108,139	108,139	-	
負債計	474,383	474,383	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	899,569	-	-	-
未収委託者報酬	347,529	-	-	-
未収運用受託報酬	133,177	-	-	-
未収収益	212,728	-	-	-

（有価証券関係）

第19期 （平成28年12月31日現在）	第20期 （平成29年12月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日																								
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。平成28年4月1日より退職一時金制度はキャッシュバランスプランに引継がれております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>289,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>43,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>7,246千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>43,055千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,389千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	289,900千円	退職給付費用	43,055千円	退職給付の支払額	43,009千円	その他未払金への振替額	7,246千円	退職給付引当金の期末残高	282,700千円	簡便法で計算した退職給付費用	43,055千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有するキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>282,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,810千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>220,737千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>21,847千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、29,745千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	282,700千円	退職給付費用	21,847千円	退職給付の支払額	83,810千円	その他未払金への振替額	-	退職給付引当金の期末残高	220,737千円	簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円
退職給付引当金の期首残高	289,900千円																								
退職給付費用	43,055千円																								
退職給付の支払額	43,009千円																								
その他未払金への振替額	7,246千円																								
退職給付引当金の期末残高	282,700千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	43,055千円																								
退職給付引当金の期首残高	282,700千円																								
退職給付費用	21,847千円																								
退職給付の支払額	83,810千円																								
その他未払金への振替額	-																								
退職給付引当金の期末残高	220,737千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	21,847千円																								

（税効果会計関係）

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日																																																																				
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,814</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,264</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,920</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,818</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,134</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,521,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,669</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	97,814	役員退職慰労引当金	2,264	賞与引当金	42,920	未払金	37,818	未払費用	30,231	その他	73,134	繰越欠損金	2,521,489	繰延税金資産小計	2,805,669	評価性引当額	2,805,669	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,998</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,260</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">37,162</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,614</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,524</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,929,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,194,461</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">34.81%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.65%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">425.91%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">453.42%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13.83%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	76,353	役員退職慰労引当金	2,998	賞与引当金	40,260	未払金	37,162	未払費用	35,614	その他	72,524	繰越欠損金	1,929,548	繰延税金資産小計	2,194,461	評価性引当額	2,194,461	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産(負債)の純額	-	法定実効税率	34.81%	（調整）		住民税均等割	2.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.65%	繰越欠損金の期限切れ	425.91%	評価性引当額の増減額	453.42%	その他	2.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.83%
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	97,814																																																																				
役員退職慰労引当金	2,264																																																																				
賞与引当金	42,920																																																																				
未払金	37,818																																																																				
未払費用	30,231																																																																				
その他	73,134																																																																				
繰越欠損金	2,521,489																																																																				
繰延税金資産小計	2,805,669																																																																				
評価性引当額	2,805,669																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債	-																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	76,353																																																																				
役員退職慰労引当金	2,998																																																																				
賞与引当金	40,260																																																																				
未払金	37,162																																																																				
未払費用	35,614																																																																				
その他	72,524																																																																				
繰越欠損金	1,929,548																																																																				
繰延税金資産小計	2,194,461																																																																				
評価性引当額	2,194,461																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税金負債	-																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	-																																																																				
法定実効税率	34.81%																																																																				
（調整）																																																																					
住民税均等割	2.82%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.65%																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	425.91%																																																																				
評価性引当額の増減額	453.42%																																																																				
その他	2.95%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.83%																																																																				

（資産除去債務関係）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日												
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">102,699千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,211千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>103,910千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	102,699千円	時の経過による調整額	<u>1,211千円</u>	期末残高	<u>103,910千円</u>	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">103,910千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,226千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>105,136千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	103,910千円	時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>	期末残高	<u>105,136千円</u>
期首残高	102,699千円												
時の経過による調整額	<u>1,211千円</u>												
期末残高	<u>103,910千円</u>												
期首残高	103,910千円												
時の経過による調整額	<u>1,226千円</u>												
期末残高	<u>105,136千円</u>												

（セグメント情報等）

第19期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1．製品及びサービスごとの情報				（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	1,359,986	414,419	669,500	2,443,906
2．地域ごとの情報				
(1) 営業収益				（単位：千円）
日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
1,576,547	335,681	331,250	200,428	2,443,906
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3．主要な顧客ごとの情報				（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（SMA専用）	365,464		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネーデルラ ント・エヌ・ブイ	335,681		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ルクセンブ ルクSA	331,250		なし	
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報） 該当事項はありません。				

第20期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)	
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	1,159,808	361,192	728,121	2,249,122	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益				(単位：千円)	
	日本	ルクセンブルク	オランダ	その他	合計
	1,337,132	338,926	286,971	286,092	2,249,122
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。					
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)	
	顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
	ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり（適格機関投資家専用）	357,556	なし		
	BNPパリバ・アセットマネジ メント・ルクセンブルク	338,926	なし		
	BNPパリバ・アセットマネジ メント・ネーデルラントN.V.	286,971	なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。					

（関連当事者関係）

1．関連当事者との取引

第19期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ インベストメン ト・パート ナーズ SA	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会 社	直接 100%	増資の引受	増資 (注1)	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメン ト・パート ナーズ・ネー デルラント・ エヌ・バイ	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	225千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	335,681	未収収益	80,613
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメン ト・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 運用受託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 運用受託 報酬の 受入	123,390 197,859	未収収益 未収運用 受託報酬	34,528 42,760
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	70百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結 業務委託契約の 締結	その他 営業収 益の受入 業務委託 費の支払	135,733 78,932	未収収益 未払費用	48,233 14,194
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメン ト・パート ナーズ・ベル ギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	116,509	未払費用	18,575
親会社 の子会社	ファンド クレスト アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	17,476	未払費用	17,832

親会社の子会社	フィッシャー・フランシス・トリーズ・アンド・ワッツ・インク	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	30,603	未払委託調査費	21,713
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	39,522	未収運用受託報酬	18,805

第20期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（注3）	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	現金の贈与	受贈益（注2）	500,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラントN.V.（注3）	アムステルダム、オランダ共和国	225千ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	286,971	未収収益	71,492
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク（注3）	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	145,057	未収収益	29,700
						運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	183,869	未収運用受託報酬	48,150
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス（注3）	パリ、フランス共和国	120百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	116,636	未収収益	97,947
						業務委託契約の締結	業務委託費の支払	63,997	未払費用	22,061

親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ベルギー（注3）	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	105,832	未払費用	29,923
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント USA インク（注3）	ニューヨーク、アメリカ合衆国	64百万ドル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	36,854	未払委託調査費	25,671
親会社の子会社	BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	59,781	未払委託調査費	37,683
親会社の子会社	カーディフ・アシュアランス・ヴィ	パリ、フランス共和国	719百万ユーロ	生命保険業	無し	運用受託契約の締結	運用受託報酬の受入	35,280	未収運用受託報酬	19,381

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社の行った株主割当増資を1株当たり10,000円で引き受けたものであります。

（注2）当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

（注3）BNPパリバ・グループの資産運用部門では新しいブランド名「BNPパリバ・アセットマネジメント」の採用に伴い、平成29年6月1日付で海外現地法人の社名変更をしております。

（注4）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注5）国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

（ 1 株当たり情報）

第19期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		第20期 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日	
・ 1株当たり純資産	5,714円	・ 1株当たり純資産	7,019円
・ 1株当たり当期純損失	7,206円	・ 1株当たり当期純利益	1,305円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純損失	437,603千円	当期純利益	116,159千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	437,603千円	普通株式に係る当期純利益	116,159千円
期中平均株式数・普通株式	60,721株	期中平均株式数・普通株式	89,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第21期中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)	
資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
流動資産			
預金			681,446
前払費用			5,435
未収委託者報酬			241,100
未収運用受託報酬			86,218
未収収益			138,034
立替金			762
流動資産計			1,152,998
固定資産			
投資その他の資産			13,317
長期差入保証金		7,317	
その他		6,000	
固定資産計			13,317
資産合計			1,166,316

期別		第21期中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)	
負債の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
流動負債			
預り金			30,767
未払金			300,890
未払手数料		40,745	
未払委託調査費		184,406	
その他未払金		75,738	
未払費用			100,014
未払法人税等			1,900
未払消費税等	* 1		6,970
賞与引当金			56,232
役員賞与引当金			15,009
流動負債計			511,783
固定負債			
退職給付引当金			222,539
役員退職慰労引当金			9,745
資産除去債務			105,755
固定負債計			338,040
負債合計			849,823
純資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
株主資本			
資本金			100,000
資本剰余金			846,165
資本準備金		50,000	
その他資本剰余金		796,165	
利益剰余金			629,672
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		629,672	
株主資本合計			316,493
純資産合計			316,493
負債・純資産合計			1,166,316

(2) 中間損益計算書

期 別		第21期中間会計期間 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬			490,391
運用受託報酬			178,028
その他営業収益			254,917
営業収益計			923,337
営業費用			
支払手数料			146,006
広告宣伝費			149
調査費			250,619
調査研究費		14,159	
委託調査費		236,460	
委託計算費			36,049
営業雑経費			9,583
印刷費		7,547	
協会費		2,036	
営業費用計			442,409
一般管理費			
給料			391,707
役員報酬		20,081	
給料・手当		365,323	
賞与		6,301	
業務委託費			124,913
交際費			1,415
旅費交通費			9,313
租税公課			811
不動産賃借料			102,477
賞与引当金繰入額			48,701
役員賞与引当金繰入額			4,548
退職給付費用			26,695
役員退職慰労引当金繰入額			1,077
諸経費			76,590
一般管理費計			788,253
営業損失			307,324

期 別		第21期中間会計期間 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
営業外収益			
受取利息			0
為替差益			1,312
雑益			1,440
営業外収益計			2,753
営業外費用			
雑損失			110
営業外費用計			110
経常損失			304,682
特別損失			
割増退職金			1,646
特別損失計			1,646
税引前中間純損失			306,329
法人税、住民税及び事業税			1,900
中間純損失			308,229

(3) 中間株主資本等変動計算書

第21期中間会計期間
自 平成30年 1月 1日
至 平成30年 6月30日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	796,165	846,165	321,443	321,443	624,722	624,722
当中間期変動額								
中間純損失					308,229	308,229	308,229	308,229
当中間期変動額合計	-	-	-	-	308,229	308,229	308,229	308,229
当中間期末残高	100,000	50,000	796,165	846,165	629,672	629,672	316,493	316,493

重要な会計方針

第21期中間会計期間 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第21期中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)
* 1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第21期中間会計期間 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	89,000	-	-	89,000
2. 配当に関する事項				
該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第21期中間会計期間 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 (借主側) 1年内 82,168 千円 1年超 1,418 千円 合 計 83,587 千円

（金融商品関係）

第21期中間会計期間末
(平成30年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項
平成30年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位:千円)

科 目	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	681,446	681,446	-
未収委託者報酬	241,100	241,100	-
未収運用受託報酬	86,218	86,218	-
未収収益	138,034	138,034	-
資産計	1,146,800	1,146,800	-
未払手数料	40,745	40,745	-
未払委託調査費	184,406	184,406	-
その他未払金	75,738	75,738	-
未払費用	100,014	100,014	-
負債計	400,904	400,904	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第21期中間会計期間末
(平成30年6月30日現在)

重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第21期中間会計期間末
(平成30年6月30日現在)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第21期中間会計期間
自 平成30年 1月 1日
至 平成30年 6月30日

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	105,136千円
時の経過による調整額	<u>618千円</u>
当中間会計期間末残高	105,755千円

（セグメント情報等）

第21期中間会計期間 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1. 製品及びサービスごとの情報				
（単位：千円）				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	490,391	178,028	254,917	923,337
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				
（単位：千円）				
日 本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
583,657	119,870	136,849	82,959	923,337
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				
（単位：千円）				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
ヘッジファンド・リターン・ターゲットファンド・為替ヘッジあり （適格機関投資家専用）	159,486	なし		
BNPパリバ・アセットマネジメント・ルクセンブルク	136,849	なし		
BNPパリバ・アセットマネジメント・ネーデルラント N.V.	119,870	なし		
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）				
該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報）				
該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）				
該当事項はありません。				

(1株当たり情報)

第21期中間会計期間	
自 平成30年 1月 1日	
至 平成30年 6月30日	
1株当たり純資産額	3,556円
1株当たり中間純損失	3,463円
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間純損失	308,229千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	308,229千円
期中平均株式数	普通株式 89,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：みずほ信託銀行株式会社

資本金の額：247,369百万円（2018年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

・資本金の額：50,000百万円（2018年3月末現在）

・業務の概要：信託業法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務等を行います。

(2) 販売会社：販売会社として、募集の取扱い、販売、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社：該当事項はありません。

(2) 販売会社：該当事項はありません。

第3【その他】

1. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」、「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。
2. 目論見書の表紙等に、次の事項を記載することがあります。
 - ・ 目論見書の使用開始日
 - ・ 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - ・ 届出の効力に関して、届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨、及び当該請求を行った場合にはその旨を記録しておくべきである旨
 - ・ 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認する旨
 - ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき、受託会社において分別管理されている旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額
 - ・ 委託会社及びファンドのロゴ・マークや図案、ファンドの形態や基本的性格等
 - ・ 委託会社の電話番号、受付時間、ホームページアドレス等
3. 届出書本文「第一部 証券情報」及び「第二部 ファンド情報」の記載内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
4. 交付目論見書の投資リスクに関するページに、クーリング・オフに関する事項を記載することがあります。
5. 請求目論見書の巻末に、投資信託約款を添付することがあります。
6. 目論見書に記載された運用実績のデータは、随時更新されることがあります。
7. 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月2日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（旧社名 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（旧社名 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの平成30年3月16日から平成30年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジありコースの平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの平成30年3月16日から平成30年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替ヘッジなしコースの平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年10月24日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの平成30年3月16日から平成30年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコースの平成30年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月12日

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	正田 誠	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。